

# 令和4年度 地方創生関連交付金等の 達成状況

## 目次

### <地方創生交付金等事業で掲げた重要業績評価指標（KPI）の達成状況>

1	地方創生推進交付金（令和元年度事業開始分）	1
2	地方創生推進交付金（令和2年度事業開始分）	3
3	地方創生推進交付金（令和3年度事業開始分）	5
4	地方創生推進交付金（令和4年度事業開始分）	7
5	地方創生推進交付金（令和元年度事業開始分、移住・起業・就業タイプ）	11
6	地方創生拠点整備交付金（平成29年度採択、平成30年度繰越事業）	15
7	地方創生拠点整備交付金（平成30年度採択、令和元年度繰越事業）	17
8	地方創生拠点整備交付金（令和元年度採択、令和2年度繰越事業）	19
9	地方創生拠点整備交付金（令和3年度採択、令和4年度採択事業）	21

### <地方創生交付金等事業の主な取組内容>

10	地方創生推進交付金	23
11	地方創生拠点整備交付金	29
12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	31

令和5年8月  
京 都 府

①地方創生推進交付金（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
4 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業事業所数	件	419 (H29)	431	443	459	—	—
5 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業従業者数	人	15,732 (H29)	16,203	16,674	17,303	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
410 (95.1%)	408 (92.1%)	350 (76.3%)	— —	— —	工業統計調査をもとに集計を行っていたが、同統計調査が令和2年度で終了し、令和3年度は後継調査である経済センサス活動調査により集計したため単純比較はできないものの、長引く新型コロナウイルスの影響により、目標数値を下回った。引き続き企業誘致活動を積極的に展開していく。
16,140 (99.6%)	16,090 (96.5%)	15,117 (87.4%)	— —	— —	工業統計調査をもとに集計を行っていたが、同統計調査が令和2年度で終了し、令和3年度は後継調査である経済センサス活動調査により集計したため単純比較はできないものの、長引く新型コロナウイルスの影響により、目標数値を下回った。今後は京都ジョブパークでのUIターン就職希望者等、府民への幅広い就業支援を実施し、また関係団体との連携による企業説明会等を行い、人材確保を促進する。

②地方創生推進交付金（R2年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R2	R3	R4	R5	R6
18 本事業(※)における作家、職人、アート&クラフトプロデューサーなどの育成数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	180	205	235	255	265
19 アートフェア等でのアート&クラフト商品の売上高	千円	0	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
20 本事業(※)におけるアート&クラフトを軸としたイベント等の参加者数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	43,000	45,500	48,000	50,500	53,000
21 地域での農林水産業への新規就業者増加数（府立高校の職業科を卒業して農業大学校等への進学した者を含む）	人	0	0	10	30	—	—
22 他地域の居住者の京都府内農山漁村地域における起業数（サテライトオフィスの設置等を含む）	社	0	0	4	8	—	—
23 地域の課題解決に取り組む集落数	地区	8	9	10	16	—	—
24 本事業(※)における相談件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	426	626	856	1,106	—	—
25 本事業(※)における人材紹介会社等取次件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	173	243	333	433	—	—
26 本事業(※)における成約件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	69	94	124	159	—	—
27 本事業(※)における事業承継診断件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	286	1,398	2,998	4,998	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
103 (57.2%)	129 (62.9%)	162 (68.9%)			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業について規模を縮小して開催するなどしたため、当初見込んでいた参加数を確保できず、目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ人材育成数の増加に努める。
37,458 (9.4%)	314,850 (63.0%)	467,332 (77.9%)			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により高額商品を購入する客の来場が減少したことから、当初見込んでいた売上額を確保できず目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ富裕層の誘致を行い売上増加に努める。
20,764 (48.3%)	41,939 (92.2%)	45,883 95.6%			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により当初見込んでいた参加者を確保できず目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ参加者数の増加に努める。
4 —	-11 (-110.0%)	-2 (-6.7%)	—	—	府立高校から農業大学校への進学者数が減少した一方、地域産業の担い手としての就業についての理解促進に係るキャリア教育に取り組んだことにより、特に漁業部門へ新規就業する高校生が増加した。 今後は農業大学校のカリキュラムの強化や、府立高校等への農業の魅力発信の取組を進めることにより、新規就業者の増加を目指す。
2 —	2 (50.0%)	5 62.5%	—	—	都市・農村交流に意欲ある移住者による農家民宿開業のニーズの高まりから、起業数が増加したものの、目標達成に至らなかった。 新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心等も踏まえ、引き続き、支援策の情報発信など、移住者へのアプローチを進めていく。
11 (122.2%)	11 (110.0%)	11 (68.8%)	—	—	農山漁村の地域資源を活用した「なりわい」づくりを推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地域内の合意形成などに支障を来したこともあり、地区数の増加につながらなかった。
650 (103.8%)	916 (107.0%)	1,123 (101.5%)	—	—	引き続き、当該事業の認知度を高めることができたため、目標達成につながった。
290 (119.3%)	505 (151.7%)	723 (167.0%)	—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問を実施することにより、ニーズに沿った人材紹介会社への取次ぎに努めた結果、目標達成につながった。
104 (110.6%)	136 (109.7%)	209 (131.4%)	—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問の実施やリピート企業への制度利用の推奨などに積極的に取り組んだ結果、目標達成につながった。
3,379 (241.7%)	8,455 (282.0%)	13,345 (267.0%)	—	—	事業承継診断シートの様式の作成、実施方法の検討を行い、支援機関が一体的に実施できる体制を構築するとともに、連携協定を締結している金融機関の追加により当該事業への協力をさらに拡大することができたため、目標数値を大きく上回った。

③地方創生推進交付金（R3年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R3	R4	R5	R6	R7
28 モデル地域市町村における人口の社会減 解消	人	-926	-826	-626	-426	-226	0
29 市町村による重点取組エリアの設定	箇所	4	9	14	19	24	29
30 エリア内の起業数、雇用数等（関係人口 の創出）	件	0	60	145	235	325	580
31 地域への移住者、地域活動にかかわった 地域外の人々の延べ人数	人	704	754	814	924	1,034	1,144
32 地域での新規就職者数	人	1,053	1,153	1,253	1,353	1,453	1,553
33 本事業（※）により空き家等を活用して 交流を行う拠点数 ※あなたとともに「心やすらぐ地域の暮 らし」を ～みんなが主役の地域振興事 業～	箇所	0	0	3	7	11	15
34 地域の一人当たり所得向上額	千円	3.6	53.6	113.6	183.6	263.6	363.6
35 サンガスタジアム by KYOCERAで開催さ れるeスポーツ及びプログラミングイベ ントの参加人数（オンライン参加を含 む）	人	0	4,000	10,000	20,000	—	—
36 プログラミング・サイバーセキュリティ 等の高度デジタル人材の育成人数（講座 受講者数を含む）	人	0	100	500	800	—	—
37 小中学生向けプログラミングイベント参 加者数	人	0	100	150	200	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R3	R4	R5	R6	R7	
-363 (563.0%)	-117 (269.7%)				各市町のまちの核（中心エリア）形成を支援し、まちの特性を活かした若者が住みたくなるまちの形成支援等の取組により、子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくりを地域一体で実施したことで、対象市町村における社会減抑制の目標を達成した。
12 (133.3%)	19 (135.7%)				子育て環境日本一の実現に向けて、積極的に市町村と協議し、支援した結果、目標を大きく上回る地域でモデル事業が展開できた。今後は今まで創出してきたモデルをもとに、地域内に点在する子育て支援の拠点等を結びつけ、エリアが一体となって子育て支援に取り組む事業を支援する。
未発表 -	未発表 -				<令和7年12月頃判明予定>
758 (100.5%)	1,119 (137.5%)				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を行いながら、引き続き屋外イベントを中心に取り組んだことにより目標を達成することができた。今後とも「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく各種施策を実施することにより、更なる移住促進や関係人口の増加に取り組む。
924 (80.1%)	874 (69.8%)				北部地域企業が一堂に会する合同説明会や、就職相談がセットになった移住相談会の開催など、目標達成に向けて取り組んできたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業を中心に新規採用を見送る動きが続き、目標達成には至らなかった。 引き続きこうした取組を継続するとともに、DMOや市町村等と一層連携しながら、ECサイトの拡充による特産品販売力の強化や国内外富裕層向けの商品開発等に取り組む、さらに地域の魅力ある仕事づくりや暮らしやすさの向上に努めることで、地域人材の定着に取り組んでいく。
2 -	4 (133.3%)				古民家等の歴史的資源や遊休施設等を活用する地域の取組を支援し、持続的な地域づくりを推進することを目的に設立した「地域づくり京ファンド」を活用し、地域の交流拠点や、新たな観光・体験拠点の整備を行った。 引き続きDMO等と連携し、新たな拠点整備を進めていく。
74 (138.1%)	128 (112.7%)				依然としてコロナ禍の影響が続く中、オンラインも活用した食を中心とする特産品販売の展開や、観光サービスの高付加価値をはじめポストコロナを見据えた新たな観光需要の創出等を進めることにより、所得の増加につなげることができた。
4,231 (105.8%)	19,435 (194.4%)		-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けたものの、eスポーツの大規模大会等を実施し目標数値を達成した。今後も引き続き、事業者等と協力してeスポーツ等の裾野を広げ、地域の活性化を図るため、大規模大会や各イベントの周知に努める。
108 (108.0%)	231 (46.2%)		-	-	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインでの開催となり、プログラミング・サイバーセキュリティ大会の参加者や講座受講者数が減少したため、目標数値には達しなかった。今後も引き続き、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。
126 (126.0%)	213 (142.0%)		-	-	亀岡市内の小中学校等への無料体験のチラシ配布やSNS・HP等による周知を行ったことにより、目標数値を達成した。今後も引き続き、学校等に広報し、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。

④地方創生推進交付金（R4年度事業開始分）

KPI (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
46 京都府条例に基づく「移住促進特別区域」へ移住した人数（年間）	人	0	200	500	800	1,100	1,400
47 京都府条例に基づく「移住促進特別区域」のうち、「移住者受入・活躍応援計画」を策定し地域の特性に応じた移住者や関係人口と協働で地域作りに取り組む地域数（新規取り組み地域）	地域	0	2	4	6	8	10
48 当該年度の移住者の定住率（令和元年度実績の維持）	%	91.40	91.4	91.4	88.4	89.4	94.4
49 プロジェクト（※）参加者の府内就職数 ※「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業	人	0	0	10	20	-	-
50 DX研修受講等により創出された雇用者数	人	0	8	26	68	-	-
51 ICT技術を活用したプロジェクト参加建設事業者数	社	60	70	80	100	-	-
52 本事業において支援した伝統産業分野における販売額の増加	億円	0.0	1.1	3.3	6.6	-	-
53 本事業を通じた伝統工芸品の商談成立数	件	0	105	265	485	-	-
54 本事業における各種施策を活用して新たな市場に参入する事業者数	事業者	0.0	110	330	660	-	-
55 京ものサプライチェーンモデルで生み出された商品・サービスの販売額	億円	0	0	3.00	8.00	15.00	-



④地方創生推進交付金（R4年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
56 京のブランド産品（（公社）京のふるさと産品協会が認証する府内産農林水産物等）販売額	億円	0	0	1.00	3.00	6.00	-
57 京都プレミアム中食の開発数	件	0	0	30	70	140	-

推進交付金※	28年度	29年度	30年度
単年度達成率（%）	128.8%	171.4%	107.7%
最終目標達成率（%）	78.5%	76.3%	79.8%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
16			-	-	令和4年度京のブランド製品の販売実績額：15.6億円
—			-	-	
219			-	-	令和3年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」が、令和4年度から本格的に活動を開始したため、事業者の商品開発が大きく進んだ。
—			-	-	

元年度	2年度	3年度	4年度	※「移住・起業・就業タイプ」(no.38～no.45) 除く
83.8%	68.4%	97.9%	118.9%	
78.0%	57.8%	58.9%	70.0%	

⑤地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
38 本移住支援事業（※）に基づく移住就業者数 ※首都圏人材京都還流促進事業	人	0  (H30)	59	117	144	585	603	639
39 本移住支援事業（※）に基づく移住起業 者数 ※首都圏人材京都還流促進事業	人	0  (H30)	1	3	5	7	9	11
40 本起業支援事業（※）に基づく起業者数 ※次世代人材育成・産業創造事業	人	0  (H30)	10	25	40	55	70	85
41 マッチングサイトに新たに掲載された求 人数	件	0  (H30)	400	800	1,200	1,600	2,010	2,420
42 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯 員を帯同して移住した世帯数	世帯	0  (H30)	-	-	-	2	4	6
43 本事業（※）により新規就業が実現した 者の数（新規就業者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・ 退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0  (H30)	1,450	2,970	4,560	6,220	7,950	9,750
44 本事業（※）により新たに求職登録に 至った者の数（新規求職者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・ 退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0  (H30)	2,250	4,500	6,800	9,100	11,450	13,800

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (2.1%)	10 (1.7%)			テレワーク移住が支援対象となったことにより、昨年度より移住者数は増加したものの、対象地域が限定されていることや、対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。 今後、対象地域拡大に向けた市町村への働きかけや、首都圏人材のニーズに対応する求人を増やし、移住者の増加を目指していく。
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			起業支援金の採択者に移住起業者がいなかったため、実績はあがらなかった。 今後は、本事業説明の際に、対象市町を広報し、件数増加へつなげていく。
9 (90.0%)	11 (44.0%)	13 (32.5%)	17 (30.9%)			応募が43件あり、18件採択したものの、当初の計画どおり事業ができず1件中止となったことから、起業実績は17件となった。 今後も、採択事業者に対する伴走支援に力を入れるとともに、起業者数増加に向けた対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
306 (76.5%)	416 (52.0%)	407 (33.9%)	3,527 (220.4%)			令和3年度までは「京都府UIJターンナビ」でマッチングを行っていたが、令和4年度からは京都府内の事業所で働きたい方と京都企業とのマッチングや、適職診断や企業研究・就活イベントへの参加受付等、様々な機能が活用できる「ジョブこねっと」に移管したことにより、掲載求人数の増加につながった。
-	-	-	1 (50.0%)			移住就業者同様、対象地域が限定されていることや、対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。今後、対象市町の子育て支援情報等、子育て世帯のニーズに合った情報を併せて発信するなど、子育て世帯の移住者増加へつなげていく。
1,525 (105.2%)	2,953 (99.4%)	4,432 (97.2%)	6,027 (96.9%)			子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方、さらに子育てを終えた方など、それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援を実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、マザーズジョブカフェの利用者が減少したことから、目標達成には至らなかった。
2,551 (113.4%)	4,626 (102.8%)	6,848 (100.7%)	9,481 (104.2%)			就職説明会における仕事と子育ての両立が可能な企業の出展や府内6地域（峰山地域、宮津地域、舞鶴地域、綾部地域、南丹地域、山城地域）での就職に関する巡回相談の実施など、多様な形態で支援を行った結果、目標達成につながった。

⑤地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
45 「本事業(※)により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)」のうち、高齢者の新規就業者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0  (H30)	200	420	660	920	1,200	1,500
46 「本事業(※)により新たに求職登録に至った者の数(新規求職者数)」のうち、高齢者の新規求職者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0  (H30)	250	525	825	1,150	1,500	1,875

推進交付金 (移住・起業・就業タイプ)
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6
57 (28.5%)	95 (22.6%)	140 (21.2%)	210 (22.8%)		
企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、就業者数は令和3年度からは増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少により目標達成には至らなかった。 令和5年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。					
243 (97.2%)	534 (101.7%)	868 (105.2%)	1,165 (101.3%)		
企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、目標達成につながった。 令和5年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。					

元年度	2年度	3年度	4年度
64.1%	45.4%	39.0%	69.8%
9.3%	14.0%	18.5%	43.4%

**⑥地方創生拠点整備交付金（生産性革命）**  
**※H29年度→H30年度繰越事業**

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H30	R1	R2	R3	R4
49	京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
50	起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
51	海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
52	実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
53	実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
公表なし	公表なし	公表なし	5,868,659	公表なし	平成29年に開設した京都経済センターでの人材育成セミナー等の実施により、府内企業活動が活性化し、付加価値額が前回調査（平成28年：4,783,499百万円）に比べて大きく上回った。
-	-	-	(121.2%)	-	
179	146	270	289	240	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う京都経済センターの利用中止等の影響により、起業関連セミナー等の中止や事業承継に向けたマッチングが進まなかったことで、起業数・事業承継件数ともに伸び悩み、目標達成には至らなかった。 今後は、中小企業応援センターによる支援をはじめ、京都経済センターを核としたオール京都体制で引き続き支援を進めていく。
(59.7%)	(44.2%)	(75.0%)	(74.1%)	(57.1%)	
1,051,800	901,640	451,280	670,590	963,550	現地や府内の商社等と連携し、継続的に京都産品を販売する海外常設店の開設や、EC（電子商取引）の拡大が順調に進んだものの、海外渡航や海外からの入国が困難な状況が継続したことにより、海外展示会の出展やバイヤー招聘がコロナ禍以前のように実施できず、成約・販売額に影響を及ぼした。 引き続き、現地ニーズを把握しながら、継続的に京都の産品が輸出できる仕組みを構築していく。
(77.9%)	(63.6%)	(30.4%)	(43.2%)	(59.5%)	
0	8	11	20	33	新型コロナウイルス感染症の影響によりリモート技術や自律制御技術の重要性が高まり、自律走行ロボットの製品化、5G通信を活用した要素技術の試作化などが促進され、目標を達成することができた。
(0.0%)	(133.3%)	(100.0%)	(125.0%)	(157.1%)	
0	144	127	202	203	センター内に整備された5G基地局の活用によるメタバースとロボット技術を活用した実証や、自律移動ロボットの開発に係る継続的な利用があったものの、社会・国際情勢の影響により、新たな利用については伸び悩んだ。 引き続き、製品化等に係る成果のアピールと、利用者ニーズを把握しながら、利用の拡充に努めていく。
(0.0%)	(240.0%)	(115.5%)	(126.3%)	(96.7%)	

⑦地方創生拠点整備交付金  
※H30年度→R元年度繰越事業

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R1	R2	R3	R4	R5
54	VR・eスポーツ交流施設の利用者数	人	0	0	20,000	40,000	45,000	50,000
55	亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097
56	体験・歴史展示施設利用者数	人	0	0	43,800	58,400	73,000	80,300
57	亀岡市観光消費額(再掲)	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
—	112	2,362	5,448		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。引き続き、施設の入場制限やイベントの開催制限等の動向を注視しながら、大規模eスポーツ大会の開催やIT人材育成セミナーの実施等を行い、利用者の確保に努める。
—	(0.6%)	(5.9%)	(12.1%)		
8,620	4,845	4,275	6,380		新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光客数が伸び悩み、目標数値を下回った。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)	(55.0%)	(80.4%)		
—	120	570	3,936		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が伸び悩み、目標数値を下回った。令和5年度からは、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策も講じた上で、川下り等の河川を利用したアクティビティ体験教室や環境学習等を実施するよう、運営を行う亀岡市に働きかけながら利用者の確保に努める。
—	(0.3%)	(1.0%)	(5.4%)		
8,620	4,845	4,275	6,380		新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光客数が伸び悩み、目標数値を下回った。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)	(55.0%)	(80.4%)		

**⑧地方創生拠点整備交付金**  
**※R元年度→R2年度繰越事業**

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R2	R3	R4	R5	R6
58	本事業(※)におけるスタートアップ等の新規入居者数(累計) ※スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備事業	件	0	0	1	3	5	7
59	けいはんなプラザラボ棟・スーパーラボ棟の入居率	%	76.2	76.2	79.2	82.2	85.2	88.2
60	けいはんなプラザにおけるピッチ会の開催数(累計)	回	0	0	1	2	3	4

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
0 —	13 (1300.0%)	20 (666.7%)			京都産業21等の産業支援機関や京阪神地域に立地するスタートアップ支援機関等との情報交換を密に行い、起業に取り組む企業へ積極的にアプローチしたことにより、目標数値を大幅に上回ることができた。
76 (99.7%)	87 (109.8%)	85 (103.4%)			2022年3月末に大口（12室・7.4%）の退去があったものの既存入居者の増室（5室）、新規入居（4室）によりリカバーしている。 また、ベンチャールームの期間満了による卒業企業のラボ棟での残留や大口退去室への引き合いも多いことから、早期に入居率90%への到達を目指す。
2 —	3 (300.0%)	3 (150.0%)			京都・大阪・兵庫に立地するスタートアップ支援施設8機関が合同ピッチ会を開催した。 ◎参画施設：けいはんなプラザ、宇治市ベンチャー育成工場、D-egg、KICK、クリエイションコア東大阪、大阪デザイン振興プラザ、ソフト産業プラザTEQCS、尼崎エーリック

**⑨地方創生拠点整備交付金**  
**※R3年度→R4年度繰越事業**

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
61 アート&テクノロジー・ヴィレッジで異業種・異分野・異目的の企業・人材が実施したプロジェクトから生まれた新たな商品・サービス・技術数	件	0	0	0	1	4	9
62 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下の数)	人	0	5	15	35	65	115
63 京都府内での開業率	%	0.00	0.00	0.10	0.40	0.90	1.90

拠点整備交付金	28年度	29年度	30年度
単年度達成率(%)	92.0%	90.1%	90.7%
最終目標達成率(%)	72.6%	69.9%	71.1%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
0	#DIV/0!	(0.0%)	0	0	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都は令和5年10月にオープン予定。オープン後は、企業や人材の交流等によって、新たな商品、サービス等の創出を図る。
33 (660.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都のプレイベントで事業構想や本拠点での取組を幅広い方々に知っていただく等、府の各種文化芸術施策と併せて、府内のアートフェアへの誘客を推進したことで、若手アーティスト参加者数の増加を実現した。
未発表	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	経済センサスで数値を把握しており、現時点で未発表。今後はコロナ禍からの回復の兆しが見られる中、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都で起業を促す等、府の各種起業促進施策と併せて推進していくことで、府内での開業率の増加につなげていく。

元年度	2年度	3年度	4年度
119.1%	86.1%	162.7%	177.4%
97.3%	82.1%	61.0%	85.8%

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(22) &lt;移住支援・マッチング支援&gt;首都圏人材京都還流促進事業 &lt;起業支援&gt;次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>【該当KPI：38、39、40、41】</p>	<p>府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった移住支援を行い、首都圏から京都府への人材還流を図るとともに、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けた事業や高齢者・子育て世帯への支援などの社会的事業に対する起業支援を行い、事業所数増加を図る</p>
<p>(23) 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：42、43、44、45】</p>	<p>女性の多様な就業ニーズに合った就職支援を行うとともに、女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信による就業希望者の増加を図り、京都企業の人材不足解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを図る。また、高齢者が働きやすい環境への改善を企業に働きかけるとともに、多様な働き方を推進する企業と高齢者のマッチングの機会をつくり、高齢者の就労促進と人手不足企業の課題解決を図る</p>
<p>(24) アート&amp;クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業</p> <p>【該当KPI：18、19、20】</p>	<p>文化芸術と工芸を融合させた「京都国際アートフェア」の開催を核として芸術人材の育成・キャリアアップや活躍できる場の創出により、アート&amp;クラフトに関するヒト・モノ・カネが動く拠点都市「アート&amp;クラフトのまち・きょうと」を形成するとともに、周遊観光の活性化等により京都府を中心に文化を「来て・見て・楽しむ」文化体験観光圏を作り出す。 これらの取組を通じて府域全体にアート&amp;クラフトの拠点や市場を形成し、アート&amp;クラフトを核とした文化芸術産業の府域全体での創生を図る</p>

## 主な取組内容

- ・マッチングサイトにおける求人掲載（R 2年度416件、R 3年度407件、R 4年度2,398件）
- ・移住支援金の支給（R 元年度1件・100万円、R 2年度1件・60万円、R 3年度1件・100万円、R 4年度3件・260万円）
- ・起業支援金の支給（R 元年度9件・1,357万円、R 2年度11件・1,982万円、R 3年度13件・2,404万円、R 4年度17件・2,303万円）
- ・投資家へのピッチや先輩起業家との交流による支援プログラムの実施（R 元年度34件、R 2年度30件、R 3年度46件、R 4年度106件）

### <女性>

- ・スキルアップやマッチングを支援する人材バンクの設置（H31年4月開設、登録者数R 元年度2,576人、R 2年度2,082人、R 3年度2,228人、R 4年度2,638人）
- ・女性が働きやすい環境整備に向けたアドバイザー派遣（R 元年度108社、R 2年度43社、R 3年度52社、R 4年度61社）
- ・離職防止・定着支援に向けた相談等の実施（R 元年度227件、R 2年度174件、R 3年度147件、R 4年度214件）

### <高齢者>

- ・高齢者向けに、中小企業への就業意欲を醸成するセミナーを開催（R 元年度7回、R 2年度6回、R 3年度6回、R 4年度3回）
- ・企業向けに、高齢者雇用を促進させるセミナーを開催（R 2年度7回、R 3年度6回、R 4年度3回）
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R 元年度10回、R 2年度13回、R 3年度13回、R 4年度13回）

- ・海外旅行会社・教育関連団体向け京都府教育旅行オンライン商談会（台湾市場・豪州市場）
- ・ナショナルジオグラフィック記事掲載（計6p）
- ・国内外バイヤー、クリエイター等によるオンライン工房訪問（R 2年度延べ159人参加）
- ・新鋭選抜展の開催（R 3.1.23～2.7）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2021 CONNECTの開催（R 3.1.23～3.14）
- ・京都アトラウンジの開催（R 3.3.4～3.14）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2021の開催（R 3.3.6～3.7）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2021の開催（R 3.3.4～3.21）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 3.2.19～2.21）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 3.3.10～3.14）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R 3.3.13～3.14）
- ・新鋭選抜展の開催（R 4.1.22～2.6）
- ・京都アトラウンジの開催（R 4.3.3～3.13）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2022の開催（R 4.3.5～3.6）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2022の開催（R 4.3.3～3.13）
- ・Art Collaboration Kyoto（R 3.11.5～11.7）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 3.11.6～3.14）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 4.3.9～3.12）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R 3.11.7）
- ・海外旅行会社・教育関連団体向け京都府教育旅行オンライン商談会（北米市場）
- ・CNN記事掲載・プリロールビデオ配信（R 5.3.1～3.31）
- ・新鋭選抜展の開催（R 5.1.21～2.5）
- ・京都アトラウンジの開催（交流会：R 5.2.3 オープンスタジオ：R 5.3.2～3.5）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2022の開催（R 5.3.4～3.5）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2023の開催（R 5.2.26～4.3）
- ・Art Collaboration Kyoto（R 4.11.18～11.20）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 4.12.3～12.4）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 5.3.8～3.11）

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(25) 農山漁村地域における若者を中心にした地域の新たな絆づくり事業 【該当KPI：21、22、23】</p>	<p>地域支援体制の構築や地域の魅力創出の推進により、都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出を図るとともに、特産品の商品化や移住を志す者への支援や環境整備等を実施し、農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出を図る。 また、地元の高校生を対象に、将来にわたって地域を支える人材を「京の担い手推進校」において育成し、地域を支える核となる人材育成を図る</p>
<p>(26) 中小企業事業強化・継続支援事業 【該当KPI：24、25、26、27】</p>	<p>企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材のマッチングを支援することで、プロフェッショナル人材を獲得した府内企業が、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換等の事業強化を図る。 また、プロジェクト等の課題解決を行う高度人材を副業・兼業形態も活用して首都圏等から呼び込み、さらに、金融機関と連携を図り、これまでにない多様なマッチングを行う</p>
<p>(27) 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業 【該当KPI：28、29、30】</p>	<p>京都府の各地域が連携しつつ、「子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり」や「地域での仕事づくり」、「関係人口の創出、若者定着促進」に取り組みながら、若者・子育て世代がそれぞれのニーズに応じた自身の考えるベストな居住地を京都府内で選択できる環境を創出し、府外への転出を抑制するとともに、京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで、府外からの移住促進を図る。</p>
<p>(28) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～ 【該当KPI：31、32、33、34】</p>	<p>DMOを地域づくり支援法人へと進化させ、観光地域づくりのこれまでの成果を活かしつつ、「人口減少時代においても活力あふれる地域コミュニティづくり」や「若者等の地元回帰に向けた、地域の魅力ある仕事づくり」、「暮らしやすさ向上による移住定住の促進」、「外部から稼ぐ地域内経済循環の実現」に取り組み、観光を入口とした産業振興、雇用創出なども含めた地域振興に繋げる。</p>

## 主な取組内容

- ・都市、農村交流に意欲の有る移住者を対象に、農家民宿など、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設の整備を支援（R3年度2件）
- ・京の担い手推進校において以下の取組を実施
  - －地元企業から講習を受け、地元商品を生かしたオリジナル商品を開発・販売
  - －地元企業、大学と連携した地域課題解決のための研究
  - －ドローンとアプリを用いた測量の実習
  - －地域の農林水産業者による高性能機器に係る操作講習会の実施
  - －関連機関の職員や民間企業によるスマート農林水産業の先進事例についての講義
  - －スマート化施設の整備
- ・京の担い手育成推進会議を実施し、農業大学校及び農芸高校の現状及び課題の共有とカリキュラム連携について協議を実施

- ・中小企業の経営課題を把握するため、事業承継診断実施による訪問ヒアリング（R2年度3,093件、R3年度5,137件、R4年度4,890件）
- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（R2年度8回・249人参加、R3年度7回・281人参加、R4年度13回・134人参加）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（R2年度56回、R3年度75回、R4年度61回）

- ・地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるための市町村の取組をハード・ソフトの両面から包括的に支援（R4年度8市町・85,931千円）
- ・「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、地域や企業を含めた社会全体で子どもや子育て世代をあたたく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進
- ・インターンシップの推進等により学生の就職を支援（R3年度：相談件数（延べ）4,653人・インターンシップ実施人数（延べ）1,101人・就職内定者数1,892人、R4年度：相談件数（延べ）1,868人・インターンシップ実施人数（延べ）1,443人・就職内定者数1,452人）

- ・農山漁村が有する地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援（R4年度8地区）
- ・京都舞鶴港へのクルーズ船寄港に際し、安全・安心な受入体制の構築した上で、寄港地観光PRや歓迎イベントを実施（R4年度：寄港回数5回）
- ・生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上のため、SNSで料理に関する動画を配信している者による地元料理や食材、観光スポットを紹介する記事や動画のWeb配信や、地域の食材を活用した新メニューの開発及び情報発信（R3年度：動画数8本・記事数12本・R4年度：Instagram投稿件数47件・京都府観光連盟運営webサイト投稿件数51件）
- ・ファクトブックの作成・配布（R4年度132部）
- ・メディアツアーの開催（R3年度：2回、R4年度：1回）
- ・旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報発信（R3年度：記事数2本、R4年度：記事数2本、Web1本）
- ・「食の京都」のファンづくりやWebサイト「食らし旅」の認知度向上のための情報を発信（R4年度：記事数2本、Web6本）
- ・「食らし旅」Instagramキャンペーンの開催（R4年度：応募数169件）
- ・京都府観光連盟運営Webサイト「食らし旅」での情報発信（R3年度：記事数14本、R4年度：記事数12本）
- ・「食の京都」に関する推進体制の構築

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(29) スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成事業</p> <p>【該当KPI：35、36、37】</p>	<p>サンガスタジアム by KYOCERA（京都府立京都スタジアム）の次世代Wi-Fi通信設備や映像配信設備等を活用し、全国規模のeスポーツ大会等を誘致・開催する。</p> <p>また、eスポーツの選手育成や大会運営を支えるイベント人材の育成を行うとともに、eスポーツ関連領域であるプログラマーやハッカーなどサイバーセキュリティ人材の育成講座を実施する。</p>
<p>(30) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」</p> <p>【該当KPI：46、47、48】</p>	<p>(1) オール京都体制（関係者の連携）の構築と施策間連携  (2) 移住を受入れられる地域や対応の拡大（区域の数とタイプの拡充）  (3) 周知度アップによる移住検討者数の増加  (4) 移住者へのフォローアップ、交流人口や関係人口との循環拡大</p> <p>これにより、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」への取り組みが地域の活性化に繋がるという好循環を目指す。</p>
<p>(31) 「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業</p> <p>【該当KPI：49、50、51】</p>	<p>京都府では大学・短期大学が集積し、大学入学期には転入超過となる一方、就職期に転出超過となる状況を踏まえ若者の府内定着を図るため、地域で活躍できる人材を育成するとともに、府内企業においてデジタルネイティブ世代である学生が活躍できる雇用環境を創出し、学生の府内就職の促進を図る。</p>
<p>(32) 京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業</p> <p>【該当KPI：52、53、54】</p>	<p>高度経済成長期以降、京都の伝統産業は長期的な売上の減少、生産量の低下傾向が続いていたが、この度のコロナ禍を契機として、文化的価値の重視など、新しい価値観が形成されつつある。</p> <p>本事業を通じて、長年の歴史の中で培った京都の文化力を重要な資源として、次世代のライフスタイルや世界市場で存在感を放つ産業を目指し、業界の構造改革を図る。</p>
<p>(33) 京ものブランド総合戦略事業</p> <p>【該当KPI：55、56、57】</p>	<p>京都の農林水産物や加工品のブランド力向上を目的に、新たな価値の創造、高機能性品種の開発等、新品種、有機農業等の産地化の推進、京都らしさを兼ね備えた新たな商品の開発と需要拡大、京ものブランドの流通・販売の推進、京ものブランドサプライチェーンの構築を実施する。</p>

## 主な取組内容

- ・京都eスポーツ文化祭（eスポーツ大規模大会及びeスポーツ人材育成セミナー）の開催（R 3、4年度）
- ・第1回キッズチェイスタグ日本選手権の開催（R 3年度）
- ・3X3 WESTリーグ 2022SEAZON 京都誘致ラウンド大会&バスケットボールクリニックの開催（R 4年度）
- ・パルクール鬼ごっこ日本選手権の開催（R 4年度）
- ・Pokémon UNITE at KYOTO バーベナ&ヘレナCUP2023の開催（R 4年度）

- ・京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトを構築
- ・「京都移住センター」の設置により複合的な課題にも対応したワンストップ体制を構築
- ・JR大阪駅で「観光×移住×ビジネスマッチング」のイベントを開催（R 4年度：来場者数865人）
- ・JR京都駅・大阪駅及び福知山エリアJR特急電車における関係人口のための広告を掲出
- ・海の京都コインを活用した関係人口創出のための旅行商品造成（R 4年度：商品数4商品）
- ・移住者受入地域の情報発信や空家の実態調査等の活動を支援（R 4年度4件）
- ・移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等を実施（R 4年度：受入企業数6社、参加者数21人）
- ・移住促進特別区域内において移住者が登録空家に居住するための改修を支援（R 4年度73件）
- ・地域協議会等と連携する企業等の移住者の確保を目的とした住まいの設置を支援（R 4年度1件）

- ・京都府地域共創大学連携会議の設置・開催（R 4年度）
- ・京都府、市町村、地域企業が抱えている課題に対し、大学の知と学生の力を活用して解決する取組に対し支援（R 4年度23プロジェクト）
- ・多様な学びの提供による持続可能なキャンパス実現のためのモデルとなる取組に対し支援（R 4年度4プロジェクト）
- ・府と大学が連携開発したりカレント研修プログラムの実施（R 4年度：2コース・27人）
- ・新たにリカレント教育を実施する大学等や経済団体等への補助（R 4年度3件）
- ・産学官労等の連携によりリカレント教育の推進を図る「京都府リカレント教育推進機構」の設置（R 4年度：参画団体数54団体）
- ・子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業が行う中長期・有償の職場体験（就職トライアル）を支援（R 4年度：新規実施事業所16事業所・参加者数36名）
- ・遠隔臨場のためのウェアラブルカメラの事業者への貸し出し（27台）
- ・ICT活用工事講習会（5回）、体験会（5回）を開催
- ・産学官連携の「建設DX推進プラットフォーム」を令和4年12月15日に立ち上げ、DX取組好事例の紹介やDX普及の障壁となる課題等について議論（全2回開催）。
- ・インフラ3Dデータ共有システムの構築に向け、手法の検討実施（業務委託）

- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 4年度通年）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 5. 3. 8～3.11）
- ・「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」を、令和5年3月30日にベルギー・ブリュッセルに設置
- ・ファムツアーの実施（R 4年度：1回）
- ・府域内の広域デジタルスタンプラリーの実施（R 4年度1回）
- ・大河ドラマゆかりの地のポスター及びパンフレットの作成
- ・Web記事・動画を作成し京都府観光連盟ホームページに掲載（R 4年度：Web記事2本・動画1本）
- ・交通機関の観光キャンペーンと連携し、観光スポットをポスター・パンフレットによりPR

- ・京都府内の料亭やレストランを対象に、京のブランド産品を使用した特別メニューを提供するレストランフェアを実施（夏：4店舗参加、冬：25店舗参加）
- ・首都圏及び近畿圏で京野菜のレシピ配布や動画放映によるPR（首都圏14店舗87回、近畿圏8店舗14回）、Zoomによるオンライン産地見学会（3地区3回）や京野菜の料理教室・試食会（首都圏25回・約1,000人参加）等を実施

⑪地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(12) イノベーション・ハブ京都 (仮称) 整備計画</p> <p>【該当KPI : 49、50、51】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都（仮称）」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点整備計画</p> <p>【該当KPI : 52、53】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>
<p>(14) 京都スタジアムVR・eスポーツ交流施設整備計画</p> <p>【該当KPI : 54、55】</p>	<p>亀岡駅に近接する京都スタジアム内に、eスポーツ及びその産業の核となる「VR・eスポーツ交流施設」を整備するとともに、亀岡駅と京都スタジアム間の駅前広場にVR・AR展示場を整備し、亀岡駅南側に存在する旧城下町等の自然・歴史・文化とのコラボや対比を楽しめる新しいゾーンを形成し、異ジャンルのコラボによる集客効果を図る</p>
<p>(15) 「角倉了以の水運」体験施設整備</p> <p>【該当KPI : 56、57】</p>	<p>森の京都エリアの中心となるビジターセンター機能を担い、周遊観光等の核となる拠点として亀岡市西部観光の拠点を整備するとともに、外国人が求める「一時間程度で楽しめる川下り」として、亀岡市の中心地域であるJR亀岡駅周辺への川下りルートを設定し、他圏域からの観光客の周遊観光による人の流れを生み出す</p>
<p>(16) スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備計画</p> <p>【該当KPI : 58、59、60】</p>	<p>スタートアップ企業等のニーズに応えるオフィス環境を整備するなど、大学・企業・行政・住民が自由に交流できる「場」をつくることで、関西ひいては日本のSociety5.0を実現させるオープンイノベーションの核の形成を図り、新産業の創出や企業の自転する仕組みを創るとともに、国内外からの人の流れを創り出す</p>
<p>(17) アート&amp;テクノロジー・ヴィレッジ整備事業</p> <p>【該当KPI : 61、62、63】</p>	<p>文化庁の京都移転（2022）や大阪・関西万博（2025）の開催で見込まれる世界の英知の結集、豊かな日本文化の発信、国内外からの投資の拡大などを取り込むため、先端技術と文化・芸術といった異分野が連携することにより、アート思考の価値創造産業を創出するとともに、文化・芸術分野においても新たな展開が起これ、地域外からもそういった取組に価値を見出す企業や人材を呼び込み続ける好循環を生み出す。</p>

## 主な取組内容

・京都経済センターの3, 4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備  
・オール京都体制で中小企業のワンストップ伴走支援や、海外ビジネスに係る相談対応を実施  
・オープンイノベーションカフェ（KOIN）を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベント及び人材育成事業を展開  
（KOINの利用人数：R元年度26,276人、R2年度6,087人、R3年度6,991人、R4年度11,973件）  
（プロジェクトルーム等の利用件数：R元年度4,086件、R2年度3,666件、R3年度3,832件、R4年度4,870件）

・本格化する自動運転車、自律移動ロボットなど次世代スマート技術の開発実証に必要なセンサープラットフォームの整備  
・DXによる映画・映像制作の生産性向上や高度化を推進するため、次世代の映像制作技術開発に必要な環境・機材の整備  
（実証拠点の利用件数：R元年度144件、R2年度127件、R3年度202件、R4年度203件）

・京都スタジアム内に、VRを活用したスポーツ施設及びeスポーツ大会会場を整備  
・スタジアムの1階から4階へ誘客できるようVR・eスポーツ交流施設の様子を展示する施設を設置  
・VR・eスポーツ交流施設の利用促進のため、VRソフトを開発

・桂川の舟運文化の発信拠点及び周辺エリアの川下りを含むスポーツアクティビティの拠点を整備  
・スタジアム上流の千代川から出発し、スタジアムへ到着する川下りルートを開発するため、新たな船着場を設置

・けいはんなプラザ入居者と近隣大学・研究所の研究員、住民とが交流できるイベントや、商談、面談、休憩など様々な人が多目的に活用ができるスペース等、入居者のニーズを取り入れた利用ができる施設になるよう令和3年度に改修し、今後、スタートアップ企業が抱える法務、税務、労務、融資、知財、人材採用等の課題に対処するためのミニセミナー・相談会を開催

・京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、オープンイノベーション拠点を整備

(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名		事業概要
1	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業）	府立学校における感染症対策の徹底・教育活動の円滑な継続を支援
2	中小企業緊急対応支援事業	工程の存続が危惧される産地組合等が行う生産設備の導入支援等、新型コロナウイルス感染症の影響による原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業や産地組合等が行う事業継続のための取組を支援
3	地域商業活性化緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、需要喚起のための近隣住民を対象とした消費喚起、感染防止対策や来街者の安心・安全な環境を整備するために必要な設備導入や改修を支援
4	もうひとつの京都にぎわい回復支援事業	海の京都・森の京都・お茶の京都・竹の里乙訓の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスの販売支援を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る
5	スマートスクール推進事業	ICTを活用した新しい教育の実施に必要なタブレット端末の購入を支援し、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築
6	伝統産業新規展開促進事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援
7	中小企業等外国人材受入緊急支援事業	コロナ禍の影響により、外国人技能実習生等の入国後の待機に係る費用など追加費用を負担している中小企業等に対し安定した事業継続を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>学校の実情に合わせた感染症防止対策や学習保障に資する物品等を全府立学校に整備</p>	<p>感染症対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。</p>
<p>生産現場等の省エネ対策など自社の抜本的な経営革新に資する取組や、企業グループで行う代替部品の共同開発等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：61件</li> <li>・交付額：264,549千円</li> </ul>	<p>原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中で、中小企業における生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等への支援につながった。</p>
<p>商店街等で行うプレミアム商品券事業や、コロナ禍でも安心して来街できる環境づくりのためのCO2モニタリングシステム設置、コロナ禍で遠のいた客足回復のための集客イベント等に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：98件</li> <li>・交付額：102,175千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街等の販売促進事業や安心して来街できる環境づくりを支援し、商店街等の活性化につながった。</p>
<p>「もうひとつの京都」の各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーバスの発行を支援</p>	<p>「1日乗車券が通常より割安で購入できたことで、訪れたことのない寺院へ足を運ぶきっかけとなった」や「気軽に遠方を訪れることができた」等の声があり、周遊バスの発行支援により、遠隔地から地域への誘客と周遊を促進し、地域の賑わいを創出することができた。</p>
<p>生徒への貸出用タブレット端末の購入等 購入実績：4,474台</p>	<p>自費で端末を購入した生徒と貸出端末を使う生徒との間に何ら差を生じさせることなく、等しい教育環境を整えることができた。 授業における端末活用について、調べる場面、意見を交換する場面、考えをまとめ発表する場面等、様々な場面でのICT機器の活用頻度を高めることができた。</p>
<p>◆伝統産業事業者のグループが実施する新商品開発等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数：51件</li> <li>・交付額：167,057千円</li> </ul> <p>◆伝統産業事業者や産地組合が行う生産基盤の導入に向けた設備整備等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数：160件</li> <li>・交付額：210,564千円</li> </ul> <p>◆伝統産業業界の後継者育成に向けた府内学生の有償インターンシップの実施を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数：7件</li> <li>・交付額：1,040千円</li> </ul>	<p>需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築、それに必要な設備投資等を行う伝統産業事業者を支援することにより、産地の新たな軸となる事業を確立し、産地の再構築を推進することができた。</p>
<p>外国人材の受入れを行う中小企業等に対し、入国後の待機に要する経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：27社</li> <li>・交付額：1,086千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の水際対策として、入国後に要請される待機に係る費用など、追加費用を負担している中小企業や社会福祉法人等に対し、経費の助成を行うことで、安定した事業継続に寄与した。</p>

事業名		事業概要
8	京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業	コロナ禍の影響により、抜港が検討されるなど厳しい状況にある京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推進
9	スタジアムを核とした地域周遊促進事業	サッカー観戦と地域周遊をセットにしたツアーの造成・販売を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府中北部地域への宿泊と周遊を促進し、地域の賑わい・交流を創出
10	介護業務効率化支援事業	介護の現場における感染拡大を防止するため、身体的負担の軽減にも資する介護ロボットやICT機器の導入等の環境整備を推進
11	安全な「京の食・観光」応援事業	京都府民及び隣県府県民が京都府内を旅行する際の宿泊・旅行代金の補助及び旅行先の飲食店や土産物店で利用できるクーポン券の配布を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内観光を促進し、地域の賑わい回復を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>京都舞鶴港に寄港する船社に対し、1寄港あたり100千円を補助（補助上限：年間5,000千円/社）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄港数：151回（船会社数4社）</li> <li>交付額：7,550千円</li> </ul>	<p>京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推進し、基幹航路である韓国航路を核とした戦略的な物流網構築の促進につながった。</p>
<p>京都サンガF.C.のJ1昇格に伴い、全国各地から京都スタジアムへ訪れるサポーターを対象に、試合観戦と地域周遊をセットにしたツアーを造成、販売し、府中北部への周遊等を促進するとともに、スタジアム周辺の飲食店と連携し、飲食による地元での消費を促す取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間：令和4年4月29日～令和5年3月4日</li> <li>実施回数：10回</li> <li>参加者：435名</li> </ul>	<p>全国各地から訪れるサポーターにツアーを販売することにより、地域への経済効果を高めることができた。</p>
<p>介護事業所に対して、介護ロボット及びICT機器の導入に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護ロボット導入：86事業所</li> <li>ICT機器導入：99事業所</li> </ul>	<p>感染拡大の防止に資するとともに職員の身体的負担の軽減や業務の効率化につながった。</p>
<p>令和3年10月から京都府民を対象に、旅行割引及びクーポン券を配布する「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」を実施し、令和4年1月からはワクチン・検査パッケージの活用を条件とし、対象を隣接府県民に拡大して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数：183件</li> <li>交付額：9,180千円</li> </ul>	<p>旅行割引によりコロナ禍で落ち込んだ観光需要が喚起されるとともに、クーポン券の利用により幅広い産業で消費が拡大し、厳しい経営状況にある府内の観光事業者の支援につながった。</p>
<p>建設現場において、接触機会の低減や少人数でも作業が行える環境を整備するため、生産性向上に資する建設機器等の賃借に要する経費の一部を助成</p> <p>交付実績：21件、4,915千円</p>	<p>非対面、非接触での現場確認が可能なウェアラブルカメラなどのICT機器や1人で計測が可能な測量機器等を活用したことにより、建設現場の省人化、効率化、受発注者の接触機会の軽減など、感染拡大防止に寄与した。</p>
<p>◆府内産農林水産物を使用した御膳・ミールキット等と京の酒、宇治茶、京漬物等をセットにした「京の御膳」をオンラインで販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売数：35,335セット</li> <li>料理・加工品等出荷額：7.1億円</li> </ul> <p>◆絶えず変化する社会情勢に対応した強靱な京都府食関連産業の育成を図るため、京都府内食関連事業者が実施する京もの食品の新商品開発や新たな販売手法の導入を支援</p>	<p>コロナ禍による観光客の激減により、消費の落ち込んだ府内飲食・食関連産業の需要を創出するとともに、府内198事業者の新商品開発や販売手法の導入を支援した。</p>
<p>農林水産業者等を対象に、①農産物の新品目への切り替え、規模拡大、新技術導入、畜産物・水産物の品質向上等 ②新商品の試作・開発 ③新たな販路の開拓や代替販路への出荷等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付実績：411件、69,553千円</li> </ul>	<p>本事業により、規模拡大や新技術の導入が進んだ。また、新たな販路拡大に繋がり、生産や販売体制の強化を図ることができた。</p>

事業名	事業概要
<p>12 新型コロナウイルス感染症対策事業 （オール京都の危機克服事業）</p>	<p>コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、府内経済の回復に向けた需要喚起等、医療機関や中小企業・飲食事業者をはじめとした府内各事業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施</p>

主な取組内容	取組の効果
<p>京都府内の中小企業等が生産や販売、サービスの提供など、新しいビジネスモデルを具体的に実践する取組を支援（補助率4/5以内、補助上限50,000千円以内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：22件</li> <li>・交付額：526,952千円</li> </ul>	<p>22の事業者・グループ等へ補助金を交付し、事業者等の新ビジネス展開の支援につながった。</p>
<p>WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金により、中小企業の経営安定と成長をサポートするとともに、コロナ禍でのビジネスモデル転換等を支援</p> <p>【ステップアップ枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：1,285件</li> <li>・交付額：243,756千円</li> </ul> <p>【チャレンジ枠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：351件</li> <li>・交付額：190,468千円</li> </ul> <p>※令和4年度現年事業分含む</p>	<p>金融機関・経営支援団体が一体となり、中小企業等の事業継続につながった。</p>
<p>中小企業の組合等が実施する、経営改善に向けた専門家相談等に要する経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：30件</li> <li>・交付額：9,323千円</li> </ul>	<p>コロナの長期化を背景とした世界的な需要低迷により厳しい業績に陥っていた中小企業の新規事業開拓や事業拡大につながった。</p>
<p>中小企業（特に輸出経験が少ない北部地域企業）の新規販路の獲得に向けた輸出事業の新規着手や拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：178件</li> <li>・交付額：68,577千円</li> </ul>	<p>外部機関・外部専門家を活用し、具体的な課題解決手法を調査することにより、経営改善・経営力向上につながった。</p>
<p>様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：17件</li> <li>・交付額：152,220千円</li> </ul>	<p>WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等に寄与した。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中小企業等の事業継続や新たなビジネスモデルの創造を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：56件</li> <li>・交付額：148,762千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中小企業が、生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等を行うことができた。</p>
<p>京都での修学旅行中の密を避けた移動及び滞在を確保するための取組等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：1,202件</li> <li>・交付額：198,650千円</li> </ul>	<p>コロナ禍においても京都で安心・安全な修学旅行を実施できる環境を確保できた。</p>
<p>府内観光の旅行商品を造成する府内の中小旅行事業者に対し、安心・安全対策や広報等に係る経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：1,255件</li> <li>・交付額：59,183千円</li> </ul>	<p>コロナ禍で厳しい状況にある府内中小旅行事業者の経営支援に加えて、府内周遊旅行商品の企画・造成に関する経験の蓄積にもつながった。</p>

事業名		事業概要
13	新型コロナウイルス感染症対策事業 (オール京都の危機克服事業)	コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、コロナ禍における府民サービスの維持や府庁内における感染拡大防止に向けた取組強化等を実施
14	営業時間短縮要請協力金支給事業 (第18期、第19期)	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>府内観光資源の更なる磨き上げ・充実を図る取組や、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの造成を図る取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組数：14コンテンツ（14市町村）</li> </ul>	<p>磨き上げたコンテンツや新たに造成されたコンテンツが誘客促進等に寄与するとともに、事業完了後も実施地域のDMO等と連携し、事業継続に必要な支援や情報共有を図るなど、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。</p>
<p>「お茶の京都」エリアの持つ魅力を発信するため、JR奈良線、JR関西本線において「お茶の京都」をイメージしたデザインで統一したラッピング電車の運行を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR奈良線：令和5年3月16日～令和8年3月末（予定）</li> <li>・JR関西本線：令和5年3月4日～令和8年3月末（予定）</li> </ul>	<p>茶畑、茶葉、茶道具、茶摘み衣装をモチーフにした柄を車両全体にデザインし、お茶の京都エリアを体感できる環境を整備した。</p>
<p>市町村が実施する保育所等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対して支援</p> <p>実施市町村：15市町</p>	<p>コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。</p>
<p>職員が在宅勤務を行うためのシステム基盤の追加整備や、セキュリティ向上のためのセキュリティソフトウェアの導入等を行うとともに、Web会議機器の拡充によるWeb会議環境の強化を実施</p>	<p>在宅勤務環境の接続可能数を3,000に拡充し、密にならない職場環境を充実させた。</p> <p>また、各端末の挙動監視体制を整備したことにより、高度なセキュリティを確保した上でテレワークが実施可能となった。</p> <p>さらに、インタラクティブホワイトボードの導入等により、テレワーク実施中の職員と職場勤務の職員とのコミュニケーションの活性化やWeb会議が開催しやすい環境を整えた。</p>
<p>誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、中小企業への訪問等を通じて、多様な働き方推進事業費補助金制度を活用したテレワークの導入等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：90社</li> <li>・交付額：21,547千円</li> </ul>	<p>WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。</p>
<p>◆京都府が定めた基準に基づく感染防止対策が実施されている府内飲食店を認証する第三者認証制度を運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証数：12,659店（府内飲食店約18,000店のうち70%）</li> </ul>	<p>第三者認証制度を普及させ、見回り等により飲食店への啓発、指導等を行うことにより、利用者・事業者双方が安心して飲食店を利用・営業できる環境を整備することができ、感染防止対策の推進に寄与した。</p>
<p>1施設(店舗)につき、1日あたりの売上高等に応じて支給</p> <p>【第18期（京都府全域）】令和4年1月27日～令和4年2月20日（25日間）〈8,498,647千円〉</p> <p>【第19期（京都府全域）】令和4年2月21日～令和4年3月6日（14日間）〈2,861,000千円〉</p>	<p>営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して協力を金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止につながった。</p>

事業名		事業概要
15	無症状者の検査環境整備事業	日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げするため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化

主な取組内容	取組の効果
<p>◆登録事業所における、無症状者を対象としたPCR検査等の実施を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録事業所数：233箇所</li> <li>・検査数：578,595件</li> </ul>	<p>知事の要請により、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等に対する助成を行うことにより、無症状者の感染不安の解消等につながった。</p>

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名		事業概要
1	証紙レス収納推進事業	コロナ禍において府民の生活や経済活動を維持する観点から行政のデジタル化を一層促進するため、これまで収入証紙により徴収していた手数料等について多様な納付方法を導入し、府民の利便性向上を図る
2	女性再就職支援事業	コロナ禍の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、相談から就労までの一貫したサポートを実施
3	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ キャッシュレス決済対応型レジ等の設置</li> <li>◆ 納付書やwebでの事前登録によるコンビニ収納導入のためのサイト構築やシステム改修</li> <li>◆ 自動車運転免許、車庫証明等の手数料納付について、キャッシュレス決済やコンビニ収納を導入</li> </ul>	<p>主要な窓口においてクレジットカードやスマホ決済などのキャッシュレス決済が可能になったことに加え、コンビニ納付を導入したことにより、府民等が納付場所や時間、納付方法をニーズに応じて選択することができるようになり、府民等の利便性を向上させるとともに、証紙印刷経費等のコスト削減につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に合った支援メニューへつなぐため、マザーズジョブカフェの就労相談体制を拡充（キャリアカウンセラーを1名増員） 延べ相談者数 1,127人</li> <li>◆ 就労を支援するため、府内各地で出張スキルアップセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：12回</li> <li>・延べ参加者数：131人</li> </ul> </li> </ul>	<p>就職内定につながった相談者が62名となるなど、コロナ禍の影響を受けた女性の就労改善につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 京都府男女共同参画センターの相談体制の強化、民間団体による無料カウンセリング等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府男女共同参画センターの相談件数：2,157件</li> <li>・民間団体による無料カウンセリング、無料電話相談件数：889件</li> <li>・民間団体による伴走支援の実施件数：706件</li> <li>・民間団体によるチャット相談件数：699件</li> </ul> </li> <li>◆ 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場環境づくり支援企業数：50社</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数：30社</li> <li>・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数：50社</li> </ul> </li> <li>◆ 新たなビジネスを提唱する女性からの提案を公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）：応募件数34件（うち受賞数11件）</li> </ul>	<p>R4.9月から新たに開始したチャット相談も含め、4,400件を超える女性相談が寄せられ、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援につながった。京都府内に女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業を増やすことで、誰もが働きやすい職場づくりにつながった。新たなビジネスを提唱する多くの女性の事業を支援することで、女性起業家の裾野拡大につながった。</p>

事業名		事業概要
4	新型コロナウイルス感染症対策事業 (医療提供体制の確保)	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療提供体制の確保を図る
5	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉施設等に対する支援)	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援
6	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、保育所等が行う感染防止対策等を支援
7	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策等を支援
8	介護支援専門員資質向上事業	コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>◆新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施</p> <p>◆お盆期間診療・検査実施医療機関協力金 お盆の期間（令和4年8月11日～令和4年8月16日（6日間））に外来診療を行う医療機関に対する協力金の支給を実施。 支給実績：延べ1,042機関、456,700千円</p> <p>◆診療・検査医療機関等への抗原定性検査キット配布 外来診療を行う医療機関に対して抗原定性検査キットを令和4年7月27日～令和5年3月31日の期間で配布し、感染拡大時においても府民が検査を受けできるような検査体制を整備 配布実績：1,023医療機関、26市町村、1,043,700テスト、660,941千円</p> <p>◆日曜日、祝日及び年末年始に新型コロナウイルス感染症が疑われる者に診療・検査を実施する医療機関からの処方せんを扱う薬局への支援（協力金の支給） 支援実績：222薬局、74,650千円</p> <p>◆病床ひっ迫時に入院や介護が必要な患者を受け入れる入院待機ステーションを設置、医師・看護師・介護職員の配置による対応</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の拡大期においても、医療機関が診療を継続できるよう必要な医療資材を保管・配送</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制の確保・充実につながった。 高齢者等の入院や介護が必要な患者に対応することで、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の充実につながった。 不足する医療資材を確保し、幅広く配布したことにより、医療機関が診療を継続することができた。</p>
<p>市町村が実施する、放課後児童クラブ等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品購入等を支援 実施市町村：18市町</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、事業が継続的に実施され、子どもの居場所の確保につながった。</p>
<p>市町村が実施する、保育所等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品購入等を支援 補助対象：54施設</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、施設において感染症に対する体制が強化され、継続的な保育の提供につながった。</p>
<p>児童養護施設等が実施する、感染防止のための備品購入等を支援 ・児童養護施設等:10施設 ・里親及びファミリーホーム:15世帯</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、児童養護施設等における入所児童の感染対策を補助することで施設負担の軽減につながった。</p>
<p>◆試験会場各館の入口付近にサーマルカメラを設置し受験者の体温測定を実施 ◆試験会場における3密を回避するため、試験教室を増やし、教室定員の半分程度に設定することで、座席間隔を確保</p>	<p>入口付近にサーマルカメラを設置することで、受験者のコロナ感染に関する不安を軽減するとともに、受験会場における新型コロナウイルスへの集団感染防止に寄与した。</p>

事業名		事業概要
9	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備を実施
10	スポーツ参加機会向上等事業	コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、東京オリパラ開催を契機に参加の機運が高まっている障害者スポーツを通じた共生社会づくりを促進
11	母子保健衛生費補助金	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施
12	妊産婦包括支援事業	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施
13	不妊治療給付等事業	コロナ禍において、令和4年度から不妊治療の保険適用を円滑に進める観点から、令和3年度までに終了しない治療を前提としたものに対して、費用負担軽減の経過措置を実施
14	子育てにやさしい風土づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、子育てをあたたく支える風土づくりを推進
15	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制を強化し、失業や休業等による自殺の未然防止を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>◆障害福祉サービス事業所等におけるロボット導入等の支援：4事業所、6,060千円</p> <p>◆感染症が発生した障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：131事業所、38,936千円</p>	<p>障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び生産性向上につながった。</p>
<p>◆パラスポーツ大会において、手軽に楽しめる競技（10競技）を体験いただくとともに、その様子を動画撮影、投稿し、パラスポーツを広く周知 投稿動画数：146件</p> <p>◆人の多く集まる施設でのポッチャ等の体験イベント等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府民向け：計6回、550名参加</li> <li>・障害者向け：計2回、31名参加</li> </ul>	<p>障害者のスポーツを通じた社会参加の向上が図るとともに、府民にパラスポーツの周知及び体験いただくことにより、パラスポーツは障害者のスポーツではなく、障害のある人もない人も老若男女問わず楽しめるスポーツであるとの認識が広がり、共生社会づくりに寄与した。</p>
<p>出産前妊婦のPCR検査費用の助成及び新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦に対する寄り添い支援の実施 補助対象：3,157件</p>	<p>分娩前のPCR検査の実施により、安心して出産できる環境を整えることができた。</p>
<p>産後ケア事業の利用促進のため、利用にかかる自己負担額に対する助成を実施 補助対象：461件</p>	<p>助成事業を活用して産後ケア事業を利用する人が前年度比14%増加し、市町村が実施する産後ケア事業の利用促進につながった。</p>
<p>特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）の治療費への助成を実施し、経済的負担を軽減 補助対象：289件</p>	<p>保険適用への移行期においても従来どおりの費用負担軽減を実施し、治療計画に支障が生じないよう配慮することができた。</p>
<p>公共交通機関における移動式授乳室の設置や子育てにやさしい風土を醸成する「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動式授乳室の設置：鉄道駅構内1箇所</li> <li>・啓発ステッカーの配布：341,710枚</li> </ul>	<p>コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、移動式授乳室の設置や、企業、商店街等と連携した広報・啓発活動を実施するなど、子育てにやさしい風土づくりに取り組み、地域で安心して子育てができる環境の構築に寄与した。</p>
<p>◆新型コロナウイルス感染症に関連したこころの悩みのLINE（トーク）相談：1,169件</p> <p>◆京都府自殺ストップセンターによる相談・支援 電話相談：3,469件（うち他機関紹介489件、助言指導1,026件、傾聴1,775件等）</p> <p>◆インターネット検索と連動した相談先の広報 表示回数：6,166,224回（うちクリック数10,827回）</p> <p>◆民間団体が実施する自殺防止のための相談等への補助：2団体、相談件数17,781件</p> <p>◆精神保健福祉総合センターに、こころの健康に関する電話相談窓口を設置（月～金の9時～12時、13時～16時）相談件数：3,499件</p>	<p>令和4年の自殺者数は前年比1名減の375名、都道府県別自殺死亡率（10万人当たりの自殺者数）は全都道府県で3番目に低くなるなど、自殺防止につながった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大時において、不安等を抱える府民に対して、メンタルヘルスの側面から支援を行うことができた。</p>

事業名		事業概要
16	文化芸術発信強化事業	コロナ禍の影響により、公演中止等の影響を受けた文化団体や伝統芸能を習う子どもたちの発表機会の創出を支援
17	京都府公立大学法人運営費交付金	コロナ禍においても、大学（京都府立医科大学・京都府立大学）教育の実施に支障が生じないよう学生に安全かつ十分な学習環境を提供するとともに、病院（京都府立医科大学附属病院及び北部医療センター）の医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施
18	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進
19	私立高等学校ICT環境整備支援事業	コロナ禍においても教育の維持・充実を図るため、私立高校におけるICT端末の導入を支援し、ICT教育を推進
20	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業	就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が入居するなど、コロナ禍においてますます重要性が増す府民の総合的な交流拠点の事業継続を支援
21	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業	コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業等を開拓し、求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進
22	子育てにやさしい職場づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てにやさしい職場づくりを推進

主な取組内容	取組の効果
<p>◆小中学生を中心とした、伝統芸能の発表機会の創出</p> <p>◆府内全域（5ヶ所）で、アート展示やパフォーマンスステージ等の発表機会の創出や府民の文化体験機会を創出</p>	<p>本事業による来場者が延べ10,205人に上るなど、コロナ禍においても数多くの発表機会や府民の文化体験機会を創出することができた。</p>
<p>◆府立医科大学附属病院において、第一種感染症指定医療機関として医療体制を確保するとともに、附属北部医療センターにおいて発熱外来を設置する等、医療体制の維持、院内感染防止対策を実施</p> <p>◆京都府立大学において、感染対策のために乗車人数を減らすために大学バスを増便するとともに、オンライン授業を実施</p>	<p>病院における医療提供体制の十分な確保、大学におけるバスの増便やオンライン授業の実施により、コロナ禍における感染拡大の防止や学習環境の提供に寄与した。</p>
<p>保健衛生用品や備品の購入等に係る費用を支援（1施設当たり上限500千円）</p> <p>支援実績：132園、58,735千円</p>	<p>コロナ禍において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進し、幼児教育の継続につながった。</p>
<p>私立高校がICT端末等の導入・整備を行うにあたり保護者負担を軽減する取組を支援</p> <p>支援実績：20校、32,427千円</p>	<p>各校におけるICT端末等の導入・整備を促進し、コロナ禍における教育の維持・充実につながった。</p>
<p>京都府民総合交流事業団に対し、運営費補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用が落ち込む京都府民総合交流プラザの運営を支援：94,797千円</li> <li>・コロナ禍での原油価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体を支援：87,731千円</li> </ul>	<p>就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が入居するなど、コロナ禍においてますます重要性が増す府民の総合的な交流拠点の事業継続に寄与した。</p>
<p>◆イベントの開催やサイトの運用による求職者と企業のマッチング促進</p> <p>個別ミニ企業説明会参加者数：148社</p> <p>◆離職者等を対象とした求人開拓やニーズ調査等、企業のアウトリーチ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問数：5,194社</li> <li>・新規募集求人数：2,577件</li> </ul> <p>◆企業の採用力を高めるセミナーや人材定着を支援するキャリア別研修の開催</p> <p>企業向けセミナー参加社数：延べ104社</p>	<p>企業に対するアウトリーチ支援やセミナーを通じて、働きやすい職場づくりや採用力の向上を図るとともに、イベント等を通じた京都企業の魅力発信、求職者とのマッチング機会を創出し、京都産業を支える中小企業の人材確保につながった。</p>
<p>「子育て企業サポートチーム」が、企業の子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動宣言」とその実践を伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規職場づくり行動宣言企業数：384社</li> <li>・多様な働き方推進事業費補助金活用企業数：52社</li> <li>・子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金活用企業数：4社</li> </ul>	<p>府内企業について、新たに18社の時間単位年次有給休暇制度の導入と9社の子連れコワーキングスペースの導入を実現するとともに、その他多数の企業についても生産性を向上させる機器を導入し、年次有給休暇取得率向上・超過勤務の削減につながった。サポートチームの伴走支援と補助金の有効活用により、府内企業における仕事と家庭の両立、多様な働き方の推進につながった。</p>

事業名		事業概要
23	多様な働き方・テレワーク推進事業	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援
24	学生就職応援事業	コロナ禍の影響により京都府内学生の内定率が低水準にある中において、教育現場と連携した定着・再就職支援の仕組みを構築し、学生の就職を促進
25	地域消費拡大事業	コロナ禍の影響により地域経済が厳しい状況にある中、消費喚起対策を実施し、商店街等への誘客促進や地域の活性化を図る
26	新しい商店街づくり総合支援事業	物価高騰やコロナ禍の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進し、商店街のにぎわい回復などを通じて、各店主の売上向上を図る
27	危機克服対応ビジネス創出支援事業	コロナ社会に対応した民間事業者等のビジネスモデル創出を支援し、新たなビジネスモデルが京都から次々と生み出されるエコシステムの構築を推進
28	「産学公の森」推進事業	物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、産産・産学・産学公連携グループの構成企業等に対して補助金を交付し、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援
29	次世代地域産業推進事業	物価高騰やコロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、産学連携グループの構成企業等に対して補助金の交付等を通じて、iPS、AI、ロボット等の今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、府内経済の活性化を図る
30	中小企業事業引継ぎ支援事業	事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援等により、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：1,958件</li> </ul> </li> <li>◆テレワーク導入支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援件数：179社</li> </ul> </li> <li>◆セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催件数：36回</li> <li>・来場及び視聴者数：1,412名</li> </ul> </li> </ul>	<p>テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都府テレワーク推進センターにおいて、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆インターンシップの推進及び府内企業との出会いの場を創出するイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業説明会開催数：45回</li> </ul> </li> <li>◆新指導教員等へのセミナー開催や卒業生の離職調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催件数：6回</li> <li>・離職調査回答者数：306名</li> </ul> </li> </ul>	<p>高校の教員や保護者を対象とした京都企業への理解を深めるためのセミナーの開催や、大学生に対するキャリア教育の支援として、低回生向けの企業説明会や全学年を対象とする業界研究イベントの開催により、ミスマッチの解消を図ることで早期離職防止するとともに、京都企業への就職促進につながった。</p>
<p>商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：1件</li> <li>・交付額：96千円</li> </ul>	<p>商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援することにより、地域消費を刺激し、誘客促進や地域活性化につながった。</p>
<p>商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して地域課題を解決するための取組や、情報発信をSNSで行うための勉強会、空き家の改修など、商店街の課題解決のために必要な取組等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：21件</li> <li>・交付額：27,232千円</li> </ul>	<p>商店街等が地域コミュニティの核として、多機能化や多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進め、地域と個店の一体的な発展につながった。</p>
<p>令和4年度「危機克服対応ビジネスモデル創出支援事業補助金」の採択事業者による交流会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業発表・交流会開催回数：3回、参加者数：50社</li> <li>・テーマ別WEB交流会開催回数：5回</li> </ul>	<p>交流会を通じて補助金採択事業者の事業計画のブラッシュアップや実装に向けた助言を実施するとともに、採択事業者による「コロナ対応ビジネスモデル創出ネットワーク」を構築し、採択事業者がSNSを通じて、日常的に交流できる場を作り、本府も伴走支援しながら共通の課題に関する意見交換や異業種間のビジネスマッチングを促進することができた。</p>
<p>様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：24件</li> <li>・交付額：344,086千円</li> </ul>	<p>物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等につながった。</p>
<p>物価高騰やコロナ禍を契機とした社会変化に柔軟に対応するため、iPS、AI、ロボット等の今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトに対し、市場調査等に係る取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：8件</li> <li>・交付額：34,077千円</li> </ul>	<p>新産業の創出に向けた市場調査や試験等を支援することにより、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野の成長を促すことができた。</p>
<p>地域の中小企業を事業承継型M&amp;Aにより引き継ぐに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等に要する経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：12件</li> <li>・交付額：4,221千円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス等の影響を受ける府内中小企業が行う事業承継型M&amp;Aに向けた取組等を支援することにより、円滑な事業継続・事業承継につながった。</p>

事業名		事業概要
31	世界に伍するスタートアップ支援事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援
32	学校衛生環境緊急対策事業	学校等における感染防止対策の徹底により、コロナ禍でも安心・安全な衛生環境を確保
33	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保
34	学校教育活動用スクールバスの臨時運行事業	コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保
35	警察行政サービス・デジタルイズ事業	コロナ禍による府民生活の安全安心等を確保する観点から、警察行政サービス等のデジタル化による府民の利便性向上や警察行政の効率化・省力化・迅速化を図る
36	新型コロナウイルス感染症対応事業（警察本部）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化
37	営業時間短縮要請協力金支給事業	コロナ禍で営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>大型資金調達ピッチ会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：7回</li> <li>・登壇企業数：47社</li> </ul>	<p>京都スタートアップ・エコシステム推進協議会等による起業前からの支援により、スタートアップ企業が24社創出されるとともに、地域別資金調達総額も264億円（全国4位）に上るなど、着実なスタートアップの創出・成長支援につながった。</p>
<p>夏季・冬季において児童生徒が安心して授業を受けられるよう空調管理を実施</p>	<p>教室の換気を十分に行いながら空調運転することにより、コロナ禍における感染拡大の防止に寄与した。</p>
<p>◆学校の実情に合わせた感染症防止対策や学習保障に資する物品等を全府立学校に整備</p> <p>◆スクールバスの過密化を防止するため、スクールバス運行11校中9校で増便し、通常63コース運行のところを88コース運行に増便するとともに、バス介助員を増員</p>	<p>感染症対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。安心・安全な衛生環境を確保することにより、スクールバスに起因する集団感染は発生しなかった。</p>
<p>府立特別支援学校の各行催事に活用する学校教育活動用スクールバスの増便</p>	<p>スクールバスの乗車率を抑えることにより、新型コロナウイルスの感染リスクを抑えることができた。</p>
<p>◆運転免許更新等予約システム（スマートフォン等から更新時講習・学科試験の希望日時を予約できるシステム）を導入し、受付窓口の混雑緩和等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新予約件数：91,259件</li> <li>・学科試験予約件数：40,770件</li> </ul> <p>◆令和4年2月から会議、研修等をリモートで実施できる環境を整備するとともに、令和4年4月からデジタル申請等決裁システムの運用を開始</p> <p>会議、研修等のリモート実施件数：443件</p>	<p>システム導入前に比べ、受付窓口の混雑や密集が緩和されるとともに、待ち時間が一定短縮されるなど、府民の安全安心の確保や利便性の向上につながった。</p> <p>また、電子決裁の実施等による業務の効率化やリモートによる会議、研修等の実施により、警察行政の効率化・省力化・迅速化を推進することで、府民生活の更なる安全安心等の確保につながった。</p>
<p>◆留置施設における新型コロナウイルス感染症防止対策として、クラスターの発生防止等のため、逮捕被疑者を留置する際、PCR検査を実施</p> <p>◆被留置者の対応をする留置担当官の感染防止対策として袖付きエプロン、N95マスク、ヘッドキャップ、保護ゴーグル、タイベックスーツ、ゴム手袋を配備</p>	<p>新規被留置者の感染の有無を早期に把握し、感染者を隔離することで留置施設内での感染拡大を抑止するとともに、留置担当官の感染防止対策を充実することにより、感染拡大が続く状況下においても留置施設の安定的な運営を維持することができた。</p>
<p>「(1) R 3 年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No. 14と同じ</p>	<p>「(1) R 3 年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No. 14と同じ</p>

事業名		事業概要
38	原材料価格高騰対策等緊急支援事業	コロナ禍、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足等により厳しい状況にある中小企業、農林水産業者等が行う事業継続のための取組等を支援
39	商店街施設省エネ化緊急支援事業	原材料費の高騰による影響や、コロナ禍により消費が減少する中、各店主の加盟する商店街組織が設置・維持している照明のLED化等を支援し、各店主が負担する維持経費の軽減を図るとともに、府内経済の回復に向けた需要喚起の取組と更なる感染防止対策の両立を着実に推進
40	肥料・飼料高騰緊急対策事業	コロナ禍の長期化に加え、国際情勢の悪化による原油、化学肥料、粗飼料等原料の価格高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、化学肥料等を低減した栽培方法への転換に係る費用や、府内産粗飼料の活用等に係る輸送費、資材費等の経費を支援し、国内外の情勢等に左右されない中長期的に安定した農業経営の実現を図る
41	給食費高騰緊急対策事業	コロナ禍による物価高騰等の影響を受け、府内私立幼稚園や保育園等が給食費を値上げする場合の保護者の負担軽減を図る
42	地域子供の未来応援交付金	物価高騰やコロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施
43	福祉有償運送利用者緊急支援事業	物価高騰や長期化するコロナ禍に伴う交通費の値上げを抑制するため、福祉有償運送事業者の運営経費の一部を助成し、高齢者や障害者等の利用者負担の軽減を図る
44	物流拠点高度化・効率化推進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小の物流事業者のデジタル化を支援し、事業継続を促すとともに、府内物流拠点等の高度化・効率化を推進

主な取組内容	取組の効果
<p>◆生産現場等の省エネ・高効率化対策、代替部品の共同開発等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：26件</li> <li>・交付額：94,970千円</li> </ul> <p>◆省エネ・高効率化に向けた設備投資等を検討する府内事業者や農林水産事業者に対し、省エネ診断士を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣実績：41件</li> </ul>	<p>生産現場における省エネ・高効率化対策及び代替部品の共同開発や、省エネ診断士等の派遣を通じた省エネによる経営効率化等、ハード・ソフト一体となった支援により、エネルギーコストの高騰等にあえぐ中小企業等の事業継続を支援することができた。</p>
<p>コロナ禍の長期化やエネルギーコストの上昇により街路灯やアーケード照明の運営維持費が上昇していることを踏まえ、商店街組織が行う商店街施設の省エネ化を図るための取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：8件</li> <li>・交付額：4,938千円</li> </ul>	<p>商店街等が行う街路灯やアーケードのLED化等の省エネ化により、商店街等の運営維持費削減につながった。</p>
<p>◆国産有機質肥料への転換など化学肥料の使用を20%以上削減する取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数：97件</li> <li>・交付額：30,645千円</li> </ul> <p>◆稲WCSをはじめとした府内産粗飼料の活用等に係るかかり増し経費の1/2を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：82件</li> <li>・交付額：14,067千円</li> </ul>	<p>化学肥料を20%以上削減した対象面積が423ha（府内全耕地面積の1.4%）となり、コスト低減とともに環境にやさしい農業の拡大にもつながった。約300ha、約7,000トンが収穫され、府内産粗飼料生産の維持・増進ができた。</p>
<p>給食の提供を行う府内の私立小学校、幼稚園、保育所等に対し、給食費値上げ額の1/2を臨時的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立小学校（交付件数：0件、交付額：0円）</li> <li>・私立幼稚園（交付件数：14件、交付額：1,434千円）</li> <li>・私立保育所等（交付件数：21件、交付額：1,886千円）</li> </ul>	<p>長期化するコロナ禍や国際情勢の変化に伴う物価高騰等による給食費の値上げに対応し、保護者負担を軽減することができた。</p>
<p>ひとり親家庭等延べ10,995世帯に生活必需品を配布（うち1,865世帯には生理用品も配布）</p>	<p>コロナ禍や物価高騰により家計が悪化したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。</p>
<p>運行距離20kmあたり100円を事業者へ交付し、燃料費高騰に伴う利用者負担上昇を防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：28事業者</li> <li>・交付額：5,353千円</li> </ul>	<p>燃料費が高騰する中においても、高齢者及び障害者等の安定的な福祉有償運送の利用に資することができた。 （府内事業者の年間運行回数：R3年度118,939回→R4年度119,687回）</p>
<p>中小の物流事業者が行う府内事業所のデジタル化の取組に要する経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：20企業</li> <li>・交付額：79,563千円</li> </ul>	<p>コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける中小の物流事業者の負担軽減につながった。</p>

事業名		事業概要
45	府内産農林水産加工食品等緊急販売促進事業	コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う小麦や飼料、燃油等の価格高騰の影響を受ける府内産農林水産加工食品等について、首都圏や府内において、販売機会の創出を図る
46	宇治茶生産省エネ推進緊急対策事業	コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う燃油等の価格高騰により、生産コストが増加し、経営が厳しい状況にある茶生産農家を緊急的に支援し、安定した経営の実現を図る
47	輸入飼料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍や国際情勢によるコンテナ不足や、燃料価格、輸入飼料価格の高騰が長期化している中、畜産農家を緊急的に支援し、危機に強い生産体制の確立を図る
48	災害時避難行動促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた場合の避難所の定数超過など、避難に至るまでの様々な問題が顕在化する中、住民の避難行動を促進するため、災害情報をオープン化し、民間事業者等による防災情報アプリの開発等を促進するとともに、関係市町村と連携し、広域避難体制の構築に向けた具体的検討を実施
49	情報セキュリティあしん対策事業	ウクライナ侵攻以降にサイバー攻撃が増加する中、コロナ禍で経営に影響が出ている中小企業や医療機関におけるサイバーセキュリティ上の脅威への対策を実施
50	子育て環境日本一推進条例（仮称）検討費	コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、あらゆる主体の連携により、子育て環境日本一の実現に向けた取組を促進するための条例検討を実施
51	産学公連携京都ママパパ応援プラットフォーム（仮称）事業	コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるため、産学公連携によるプラットフォームを構築

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆首都圏における京のブランド産品や京都府産農林水産物の加工品のPR・販売促進イベント：2回</li> <li>◆府内産農林水産物やその加工品を製造している事業者を対象とした首都圏商談会への出展支援：33件</li> <li>◆道の駅や直売所を周遊するスタンプラリー：10店舗、244名参加</li> <li>◆道の駅や直売所が実施する設備整備やイベント開催支援：12件</li> </ul>	<p>来場者の半数がイベントをきっかけに「京のブランド産品」等を知ることができ、京都のブランド食品の認知度向上につながった。</p> <p>首都圏の大規模な商談会への出展により、各府内産農林水産加工食品等の販路開拓につながった。</p> <p>府域の観光拠点となる直売所や道の駅のイベント開催等により、地域産品の販売促進、認知度向上につながった。</p>
<p>製茶工場の燃油等使用量低減に寄与する「省エネ製茶機器」の導入・設置を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：100工場</li> <li>・交付額：320千円</li> </ul>	<p>省エネ製茶機器を導入した茶工場が製茶する茶園面積が616ha（府内全茶園面積の約40%）となり、燃油使用量低減による茶業経営の安定につながった。</p>
<p>放牧や自給飼料生産による購入飼料費低減など経営の強化・改善や、危機に強い生産体制の確立のため飼料の年間使用量を20%以上低減する取組等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：141農場</li> <li>・交付額：329,489千円</li> </ul>	<p>経営改善に取組む農場を支援し、生産体制の強化を行うことができた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した避難体制の構築のため、避難所の混雑状況等の災害情報をオープン化するとともに、避難所が不足した場合の市町村間の広域避難体制構築に向けて検討を実施</p>	<p>民間事業者等による防災情報アプリの開発等を促進し、情報発信を多様化させるとともに、関係市町村による広域避難マニュアル案の作成を促進させることができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆医療機関の情報セキュリティを強化するため、情報管理セキュリティセミナーの開催、情報管理専門家の派遣、情報セキュリティ対策への補助を実施</li> <li>・セミナー開催件数：2回</li> <li>・専門家派遣件数：16回</li> <li>・交付件数：40件</li> <li>・交付額：20,000千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆府内中小企業等に情報管理専門家を派遣し、セキュリティ向上に向けた相談・助言等を行うとともに、セキュリティ対策の実施に要する経費を支援</li> <li>・専門家派遣回数：85回</li> <li>・交付件数：48件</li> <li>・交付額：24,291千円</li> </ul>	<p>中小企業や医療機関のサイバー犯罪への対処能力を向上させることにより、被害の拡大を防止することができた。</p> <p>ランサムウェアを利用したサイバー攻撃など、新しい技術を悪用した犯罪が発生している状況で、情報管理専門家を派遣し、セキュリティ向上に向けた相談・助言を行うことにより、府内中小企業等のセキュリティ対策の向上につながった。</p>
<p>満20歳から49歳の府内在住者及び府外在住の府出身者約6,000人を対象として、結婚、出産等に係る意識調査を実施</p>	<p>本件調査により、コロナ禍を経た府民意識の実態を把握し、「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めることができた。</p>
<p>3件の実証事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所送迎バスでの置き去り防止システムの運用支援</li> <li>・生理用ナプキンの無料提供システムの導入支援</li> <li>・寝かしつけをサポートする商品を活用した子育て支援サービスの導入支援</li> </ul>	<p>コロナ禍で子育て環境が厳しさを増す中において、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを推進することができた。</p>

事業名		事業概要
52	学習費高騰緊急対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する児童・保護者への経済的な影響を軽減し、安心して教育を受けられる環境を維持するために、市町村が取り組む緊急対策等への臨時的支援を実施
53	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多種多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アートとテクノロジーが融合した新たな産業創造拠点の開設に向けた取組を実施
54	デジタル田園都市国家構想推進検討費	コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、スマートシティの実現に向けて、官民データの活用を促進するデータ流通取引市場の構築や、スマートライフサービスの実装を支援
55	京都観光アカデミー（仮称）創設事業	コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、持続可能な京都観光を実現するため、「京都観光アカデミー（仮称）」を創設し、観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材育成システムを構築
56	大阪・関西万博構想検討費	コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業の活性化に資する取り組みとして、大阪・関西万博に出展するパビリオンの展示基本計画の策定等の検討をオール京都体制で実施
57	京の未来創造PR事業	コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び府政の重要課題の重点的なプロモーション等を実施するため、発信体制の強化や新たな広報媒体を活用した発信力の向上を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>保護者負担の軽減として物価高騰による教材費等の値上げ分等への補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付実績：64,038千円</li> <li>・ 実施市町村数：7市町、1組合</li> <li>・ 実施府立学校数：3校</li> </ul>	<p>◆物価高騰等による教育環境への影響を軽減し、安心して教育を受けられる環境の維持できた。</p>
<p>令和5年度のオープンに向け、プロジェクト組成を進めるための企業・大学向け勉強会を実施するとともに、入居企業等の誘致活動や企業向けイベントや、地元・学生の理解を深めるためのイベントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント開催回数：6回、参加者数：663名</li> </ul>	<p>国内外の企業、芸術系大学、地域住民など幅広い層に対して、本事業構想や取組内容を周知することにより、アートとテクノロジーが融合した新たな産業創造拠点の開設に向けた取組を進めることができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆データ流通取引市場のサイト構築 ページビュー数：1,496回</li> <li>◆ウェアラブルデバイス及びデジタルサイネージを整備し、スマートライフサービスを実施 ウェアラブルデバイス配布数：1,500台</li> </ul>	<p>官民データの利活用を促進するとともに、スマートライフサービスの利用を通じて利用者の行動変容を促し、健康増進・消費促進等につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光人材育成のため、経済団体や大学等が提供する研修等を体系的に整理して発信する、京都観光アカデミーポータルサイトを開設</li> <li>◆異業種連携により、新たな観光ビジネスモデルを作り出す人材（地域仕掛人）による企画提案：11件</li> </ul>	<p>地域や異業種等との交流を通じて、新たな観光ビジネスモデルを企画する人材の発掘・育成するためのネットワークの構築を進めることができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行政、経済界、有識者等、オール京都体制で「大阪・関西万博きょうと基本構想検討会」を設置</li> <li>◆上記検討会において、京都府パビリオンの展示方針を含む、万博に対する京都の取組方針等を定める基本構想（案）を検討 実施回数：計3回</li> </ul>	<p>「万博会場を府域各地への誘客のための「ゲートウェイ」として位置づける」、「文化・環境、産業、観光、地域の各分野が連携した取組をオール京都で一体的に推進する」等の考え方を明記した基本構想（案）を整理することができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「おはよう朝日です」（ABCテレビ）内で、文化・観光、文化庁移転などをテーマに60秒CMを放送（令和4年10月1日～令和5年3月31日の間に25回放送）</li> <li>◆ABCテレビ内で、京都府内の文化・観光情報等を紹介する30秒CMを放送（令和5年3月1日～同年3月23日の間に16回放送）</li> <li>◆KBS京都テレビで、文化庁京都移転特別番組を放送（令和4年9月25日、令和4年12月30日再放送）</li> <li>◆「京都知新」（MBS）において文化庁移転の機運を高める特別連携企画を放送（令和4年10月2日～同年12月18日の間に放送）</li> <li>◆駅等サイネージの掲載（首都圏・中京・九州で車両や駅での文化観光プロモーション動画を掲載）</li> <li>◆旅色（電子雑誌）の制作・発行（令和4年10月発行 京都府庁旧館や北部地域の文化観光スポットを紹介）</li> <li>◆地域雑誌（ハンケイ500m）による旅色PR広告を掲載</li> </ul>	<p>TV、電子雑誌や紙雑誌など、京都府内外の複数のメディアで重層的にPRすることで、京都府の文化・観光情報等の魅力を効果的に伝えることができた。また、首都圏等の主要駅に設置されているデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に情報を伝えることができ、コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁移転の機運醸成等につながった。</p>

事業名		事業概要
58	子育て世帯緊急応援事業	物価高騰や長期化するコロナ禍の影響などで、家計が苦しい中においても、小さな子ども達が様々なことを知り、豊かな教養を育むことができるように、絵本等の購入に使える図書カードを配布
59	道路運送事業者原油価格高騰対策事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の道路運送事業者に対し、事業継続や安定的な路線運行を支援するため、燃料費の一部を支給
60	地域公共交通支援事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響が続く中、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者等に対し、燃料費高騰分等を支援
61	社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業	コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、社会福祉施設等のコスト削減を図り、利用者負担への影響を抑制するため、施設の省エネに資する空調・換気設備の更新等を支援
62	非正規雇用女性等緊急就労支援事業	コロナ禍における非正規雇用の解雇・離職の増加に対応するため、研修と社会人向けインターンシップによるマッチング支援を一体的に実施
63	文化芸術振興費補助金	WITHコロナ・POSTコロナ時代の取組として、府民が文化芸術を鑑賞・体験する機会の拡充を図るため、府内各地で地域文化資源を活かした取組を展開

主な取組内容	取組の効果
<p>◆府内在住の未就学児に対し、絵本等の購入に使える図書カード（5,000円）を配布 配布実績：107,544枚、537,720千円</p>	<p>物価高騰や長期化するコロナ禍の影響などで家計が苦しい中でも、小さな子ども達が豊かな教養を育むことができる環境づくりに寄与した。</p>
<p>府内の道路運送事業者が有する対象車両について、燃料費の一部を支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラック（11,000円/台）：217,558千円</li> <li>・タクシー（10,000円/台）：68,210千円</li> <li>・貸切バス等（11,000円/台）：13,475千円</li> <li>・軽貨物（3,000円/台）：2,730千円</li> </ul> </p>	<p>コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の道路運送事業者の負担軽減につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、原油価格高騰が更なる重荷となり厳しい状況が続く中、運行を維持している府内広域公共交通を下支えするため、運行に係る燃料費の一部を支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：10件</li> <li>・交付額：50,850千円</li> </ul> </p>	<p>コロナ禍で収益が厳しい中、燃料価格高騰を理由とした減便・運休はなく、安定した公共交通の維持に寄与した。</p>
<p>◆光熱費の高騰による、保育所等の維持管理費の負担軽減のため、空調・換気設備の更新費用を補助（上限1,000千円）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：194件</li> <li>・交付額：152,637千円</li> </ul> <p>◆通所系サービス事業所及び障害者施設・高齢者施設等（京都市の区域を除く）を対象に、施設の省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費を補助  <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：320件</li> <li>・交付額：335,101千円</li> </ul> <p>◆府下の児童福祉施設及び児童を委託している里親に対して、施設・住居の省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費を補助  <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等：5施設2事業者</li> <li>・里親：16名</li> </ul> <p>◆私立幼稚園の省エネに資する空調・換気設備の更新等を支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：40件</li> <li>・交付額：37,859千円</li> </ul> </p></p></p></p>	<p>コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。 法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。 障害者施設・高齢者施設等において、省エネ効果の高い空調設備等の導入により、電気代抑制・運営費の削減につながった。 私立幼稚園の機器設備等の省エネ化によるコスト削減を通じて、保護者負担の抑制につながった。</p>
<p>研修と社会人向けインターンシップによるマッチング支援を一体的に実施する事業者に対し、補助金を交付  <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付企業数：2社</li> <li>・研修受講者数：126名</li> <li>・交付額：24,415千円</li> </ul> </p>	<p>研修と社会人向けインターンシップを実施することにより、離職者等79名の就職につながった。</p>
<p>府内全域（宮津市、舞鶴市、福知山市、亀岡市、京都市、宇治市、向日市）でアート展示や文化体験の機会を創出 参加者数：36,522名</p>	<p>コロナ禍においても、外出して文化芸術文化に触れる機会を確保することができた。</p>

事業名		事業概要
64	文化芸術発信強化事業	コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁京都移転の機運醸成を図るため、効果的な広報等を実施
65	京都丹後鉄道支援事業	コロナ禍による利用者数の減少や、原油価格高騰の影響を受けている京都丹後鉄道の運行を確保するため、沿線自治体と協調し、特急車両の更新及び京都丹後鉄道への運行支援を実施
66	「もうひとつの京都」にぎわい回復支援事業	コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る
67	地域の魅力を活かした観光振興事業	POSTコロナにおける京都観光を見据え、ビッグデータの収集・分析による効果的なマーケティングやデジタル技術を活用した新しい観光サービスやコンテンツの提供など、観光分野におけるDX化を推進する
68	原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援
69	府民サービス継続体制整備事業	コロナ禍における府民向けサービスの維持を図るため、感染拡大防止に向けた取組を強化
70	教育体制緊急強化事業	コロナ禍の感染症対策をはじめ、教育現場における業務が増加している中、教員の事務作業や校内の消毒等の補助のため外部人材を追加配置
71	有害鳥獣総合対策事業	コロナ禍で大人数での猟銃を使用した有害鳥獣捕獲に制約が生じる中、捕獲班にGPS機器を貸与し、互いの位置を把握しながら捕獲活動を行うことで、少人数でも十分な安全性の確保と効果的な捕獲を実現し、農業被害の軽減を図る

主な取組内容	取組の効果
文化庁京都移転ロゴマークを活用する等、文化庁京都移転の機運醸成に加え、京都の文化に関する取組等の広報発信等を実施	公共交通や各種メディアを活用した広報発信により、文化庁移転の機運醸成を図ることができた。
タンゴ・エクスプローラーの継続使用不能に伴い、ダイヤ維持及び安定運行確保のため、中古特急車両の導入経費等を支援	本取組により、安全・安定的な運行の確保につながった。
「もうひとつの京都」の各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーバスの発行を支援	「1日乗車券が通常より割安で購入できたことで、訪れたことのない寺院へ足を運びきっかけとなった」や「気軽に遠方を訪れることができた」等の声があり、周遊バスが、遠隔地から地域への誘客と周遊を促進し、地域の賑わい創出につながった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆日帰り観光モデルをテーマとして、府域3地域（亀岡市、宇治市、乙訓地域）を対象に、観光データの収集・分析を実施</li> <li>◆プロモーション施策検討のために実施したGPS調査や口コミ調査、アンケート等の結果をもとに、インスタグラム等を活用したプロモーションやワークショップ等を実施</li> </ul>	観光データの収集・分析により、観光客のニーズ等を的確にとらえた効果的なマーケティングやプロモーションを実施するためのプラットフォームの構築（令和5年度予定）に向けた取組を進めることができた。
<p>中小企業・小規模事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：14,013件</li> <li>・交付額：5,451,910千円</li> </ul>	物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の持続的な経費削減や経営改善につながった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職員のテレワークを推進するため、モバイル端末の追加配備を実施 追加配備台数：2,037台</li> <li>◆職員の分散勤務を促進するとともに、災害・感染症等への迅速な対応のための体制を整備するため、庁内ネットワークの無線化を実施 無線化拠点数：84拠点</li> </ul>	モバイル端末の配備により、テレワーク環境を拡充（累計モバイル端末数約5,500台）し、職員の約7割が同時に在宅勤務することが可能となった。庁内無線LAN環境を整備し、府内各拠点で設定変更等の作業なくネットワークの利用が可能となった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員業務支援員配置事業 （配置：小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校 327校 配置率94.2%）</li> <li>◆児童生徒等の心のケアの強化のため、スクールカウンセラーの配置回数を拡充 ・未配置校への派遣：年4→11回</li> <li>◆福祉関係機関等とのきめ細かい連携のため、まなび生活アドバイザーの派遣回数を拡充 ・未配置校への派遣：年4→11回</li> <li>◆児童生徒の相談、学習支援等を実施するため、小・中学校への心の居場所サポーターの配置を拡充</li> </ul>	専門スタッフを配置することにより、教員の時間外勤務縮減や精神的負担が軽減され、教育環境の充実に繋がった。また、教員のカウンセリング能力の向上を図るとともに、スクールカウンセラー等の配置・派遣回数を拡充することで、複雑化・多様化する教育課題に対応する学校の支援体制を強化した。
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各公所に1セット（15台）ずつGPS機器を配置し、市町村が実施する捕獲事業で貸し出し（15×5公所=75台）</li> <li>◆京都府が実施した広域捕獲事業等で使用</li> </ul>	府内市町村に対して、捕獲事業における安全確保の重要性を啓発するとともに、捕獲員1人当たりの捕獲頭数が昨年度比約1割増加するなど、捕獲事業の効率化にも寄与した。

事業名		事業概要
72	新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	知事と著名人の対談を通じ、京都文化の魅力や文化庁の移転時期に係る情報発信を行い、コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業等の活性化を図るほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための情報発信の強化を図る
73	新型コロナウイルス感染症対策事業（小学校・保育所等の検査体制の強化）	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者認定時の感染拡大防止及び業務継続に向けた取組を支援するため、小学校や保育所等の職員に検査に必要な抗原検査キットを配布
74	スポーツ大会派遣感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、第77回国民体育大会（いちご一会とちぎ国体）及び特別国体冬季大会の参加者に対してPCR検査を実施し、感染防止対策を図る取組を支援
75	こどもの城等緊急支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯への支援として、子ども食堂やこどもの居場所づくりに取り組む団体及び児童養護施設等に対する支援を行う
76	社会福祉施設等緊急支援事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の社会福祉施設等における、事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図るため、訪問サービス等に使用している車両の燃料費高騰分を支援
77	無症状者の検査環境整備事業	コロナ禍の日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化
78	共同生産・管理事業エネルギー価格高騰緊急対策事業	コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける伝統産業の産地組合や、中小企業者の生産・加工工程を担う中小企業組合等に対して支援を実施し、地域産業の運営と食糧の安定生産・供給体制を確保
79	共同生産・管理事業エネルギー価格高騰緊急対策事業	コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>◆読売新聞広告（令和5年1月1日発行 芸能人と知事が対談した文化庁移転関連PR記事を掲載）</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症に関する知事会見について、ライブ配信を行う場合に同時手話通訳を実施。また、後日、手話動画を制作。（コロナ関連会見21回、手話通訳14回）</p>	<p>読売新聞広告の首都圏でのモニター調査では、新聞広告を読み文化庁の京都移転を初めて知った方が40%超、広告理解度が約85%となった。また府公式twitterでの表示回数は35.5万回を超え、京都府内外への京都の観光・文化の魅力発信につながった。同時手話通訳を実施することで聴覚障害のある方に対しても、即時にコロナ関連の情報を届けることができた。</p>
<p>◆小学校や保育所等の職員の検査に必要な抗原検査キットの購入及び配布</p> <p>&lt;配布先&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・幼稚園：264校（園）</li> <li>・保育所等：市町村等を通じ、1,256施設分を配布</li> </ul>	<p>検査キットの配布により、社会機能維持者である濃厚接触者の検査を支援し、待機期間短縮による業務継続を支援した</p>
<p>国民体育大会及び特別国体冬季大会に京都府代表として参加した選手のPCR検査に係る経費を補助</p>	<p>国民体育大会及び特別国体冬季大会に派遣される選手が安心して大会に参加できた。</p>
<p>こどもの居場所等の食材費の高騰分に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂：18箇所</li> <li>・こどもの居場所：17箇所</li> </ul>	<p>物価高騰下でも安定して食事を提供することができ、子どもたちの健やかな成長に寄与した。</p>
<p>◆高齢者・障害者施設等や医療機関（京都市の区域を除く）を対象に、送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な車両の燃料費の高騰分を支援</p> <p>&lt;高齢者・障害者施設等分&gt;</p> <p>交付実績：807件、20,279千円</p> <p>&lt;介護サービス事業所分&gt;</p> <p>交付実績：1,272事業所、62,184千円</p> <p>◆京都府域に所在する障害福祉サービス事業所へ燃料費高騰分を支援：480事業所、27,918千円</p>	<p>原油価格高騰の影響を受けるなか、コスト増を価格転嫁できない医療機関、社会福祉法人等の事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図ることができた。</p> <p>送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な車両の燃料費の高騰分を支援できた。</p>
<p>「(1)R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.15と同じ</p>	<p>「(1)R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.15と同じ</p>
<p>伝統産業の産地組合や中小企業者の生産・加工工程を担う中小企業組合等に対し、生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：9件</li> <li>・交付額：61,954千円</li> </ul>	<p>コロナ禍や原油価格高騰によるエネルギー価格の負担を軽減し、地域産業の運営の安定につながった。</p>
<p>農業水利施設の管理に必要な電気料金を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：25土地改良区、357施設</li> <li>・交付額：19,261千円</li> </ul>	<p>電気料金の高騰により、本来実施すべき農業水利施設の補修工事や維持管理作業の縮小を検討していた土地改良区等に対して、電気料金補助を行うことにより、予定通り事業を実施することができ、安定的な運営に寄与した。</p>

事業名		事業概要
80	年末年始緊急生活支援事業	原油価格・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、こどもの居場所等を通じた緊急的な支援を実施
81	医療機関・社会福祉施設等光熱費緊急支援事業	コロナ禍において原油価格や物価の高騰等による経費の増加を利用者に転嫁することが困難な医療機関や社会福祉施設等に対して支援を実施
82	ものづくり関連補助事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業の経営改善を図るため、事業者が行う生産性向上等に資する取組を支援
83	伝統産業新規展開促進事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援

主な取組内容	取組の効果
<p>◆ひとり親家庭自立支援センターの相談時間を年末年始期間中の夜間・休日にも拡大</p> <p>◆こどもの居場所等において感染防止対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂：28箇所</li> <li>・こどもの居場所：26箇所</li> </ul> <p>◆社会保険労務士による相談窓口を臨時開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応期間：令和4年12月29日～令和5年1月3日 9時～13時、14時～17時</li> <li>・相談件数：23件</li> </ul>	<p>相談体制の強化により、コロナ禍や物価高騰の影響を受けるひとり親の不安軽減につながった。</p> <p>また、コロナ禍や物価高騰の影響により、子どもたちの行事やレジャー等の体験が不足する中、ひとり親家庭等のこどもの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。</p> <p>原油価格・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。</p>
<p>◆原油価格・物価高騰が続く中、法令等で定められた価格によりサービス提供を行う医療機関や薬局の負担を軽減するため、医療機関に対し支援金を支給</p> <p>◆光熱費の高騰による維持管理費の負担軽減のため、高齢者・障害者施設等や医療機関(京都市の区域を除く)を対象に各施設の規模等に応じて支援金を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>＜介護サービス事業所＞ 1,392事業所 147,537,000円</li> <li>＜障害福祉サービス事業所＞ 666事業所 36,240,000円</li> <li>＜保育所等＞ 544施設 17,620,000円</li> <li>＜児童養護施設等・里親・ファミリーホーム＞ 43施設・世帯 1,392,000円</li> </ul> <p>◆京都府域に所在する障害福祉サービス事業所へ光熱費高騰分を支援：666事業所、36,240千円</p> <p>◆原油価格や物価の高騰等による経費の増加を保護者に転嫁することが困難な私立幼稚園の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：138園</li> <li>・交付額：6,960千円</li> </ul> <p>◆公衆浴場に対する、使用する燃料に応じた支給金の支給(1施設当たり ガス使用：190千円、重油・廃油使用：120千円、廃材使用：50千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：94施設</li> <li>・交付額：13,521千円</li> </ul>	<p>光熱水費の高騰分を利用者に転嫁できない医療機関等の事業継続を支援することができた。</p> <p>法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。</p> <p>幼児教育の質の維持や園児の安全対策等、幼稚園としての業務継続を支えた。</p> <p>対象となる96施設のうち約98%に支給し、光熱費高騰による経営圧迫の緩和に広く寄与した。</p>
<p>◆プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：54件</li> <li>・交付額：442,469千円</li> </ul> <p>◆経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：28件</li> <li>・交付額：271,204千円</li> </ul>	<p>中小企業の生産性向上や高付加価値化、企業間連携ビジネスの創出を支援することにより、厳しい経営状況の改善につなげることができた。</p>
<p>「(1)R3年度実施計画記載事業(繰越事業分)」 No.6と同じ</p>	<p>「(1)R3年度実施計画記載事業(繰越事業分)」 No.6と同じ</p>

事業名		事業概要
84	伝統産業産地振興拠点創出事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援
85	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業	中小・ベンチャー企業等が入居・利用する国際的なオープンイノベーション推進拠点において、原油価格や物価の高騰等による経費負担を利用者に転嫁することが困難な施設活用団体の事業継続を支援
86	スマートけいはんな活動強化事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、豊かで快適な社会を実現
87	文化施設運営助成事業	文化芸術の拠点となる府民利用施設の事業継続を支援
88	新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆西陣・堀川エリアや丹後地域において、テキスタイル分野の若手デザイナーやアーティスト、事業者等を集め、新たな事業創出を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参画事業者等：10事業者</li> </ul> </li> <li>◆上海「KYOTO HOUSE」等を拠点とした、工芸品のさらなる海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・買取実現事業者数：91事業者</li> <li>・買付額：36,924千円</li> </ul> </li> <li>◆「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設支援</li> <li>◆伝統産業事業者のグループに対して、海外等のニーズに応じた新商品開発や販路開拓等の事業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：12件</li> <li>・交付金額：49,001千円</li> </ul> </li> </ul>	<p>海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、新たな産地振興拠点の形成に向けた新事業の創出を促進することができた。</p>
<p>原油価格・物価高騰等により増加した、施設管理団体の管理運営経費の一部を支援 入居企業数：22社</p>	<p>物価高騰等により増加した経費負担を、入居者・利用者に転嫁することなく、施設管理団体の安定的な事業継続につながった。</p>
<p>地域住民の移動円滑化やICT技術を活用した健康増進等を推進する「スマートけいはんなプロジェクト」の実証促進に取り組む中小企業等を支援 ・交付件数：9件 ・交付額：7,402千円</p>	<p>AIやIoT等のスマート技術やデータを活用した新しいサービスの開発を行う中小企業等の支援することにより、POSTコロナに対応する「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を推進することができた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化施設を運営する事業者を支援</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した文化施設の運営安定化につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した職員に時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当を支給 ・時間外勤務手当：126,973千円 ・管理職員特別勤務手当：13,595千円</p>	<p>自宅療養者支援業務や保健所応援業務のほか、時短協力金支払業務等コロナ対策業務に従事した職員に対し、手当を支給し、人材確保等につながった。</p>